

第2次山武市総合計画 平成31年度(2019年度)～平成34年度(2022年度)

# 実施計画 2019

計画期間【平成31年度(2019年度)～平成33年度(2021年度)】

(案)

平成31年2月

山武市

## —目 次—

### 第1章 実施計画の概要

1	目的・概要……………	1
2	期間……………	1
3	実施計画事業の位置付けと構成……………	2
4	実施計画事業の選定基準……………	2

### 第2章 財政計画

1	計画期間内の財政見通し……………	3
	（1） 歳入見通し	
	（2） 歳出見通し	
2	市の財政フレーム……………	4
3	実施計画事業一覧表……………	5
4	【参考】第2次山武市総合計画政策体系・注力分野一覧表……………	9

### 第3章 分野別計画

	分野別計画の見方……………	11
政策1	暮らしを支える快適なまちづくり……………	13
政策3	にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり……………	26
政策4	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり……………	35
政策5	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり…	43
政策6	市民と行政が協働してつくるまちづくり……………	59

## 第1章 実施計画の概要

### 1 目的・概要

実施計画は、第2次山武市総合計画の基本構想及び基本計画を実現するために重要となる事務事業をまとめたものであり、毎年度の事業計画や予算編成等の指針となるものです。

実施計画記載事業を進めるにあたっては、財源の確保に最大限努めるとともに、行政評価<sup>※1</sup>の考え方を取り入れ、国の予算動向を考慮したうえ効果的・効率的に事業を進めます。

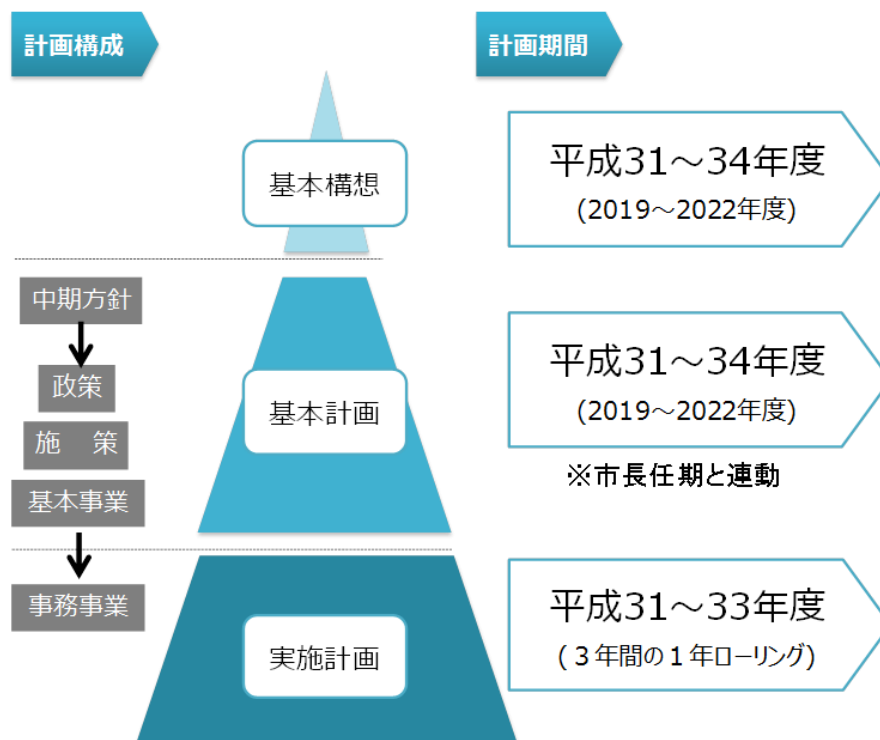
実施計画は、事業の見通しを示すため、向こう3年間を計画期間として策定し、毎年ローリング方式<sup>※2</sup>により見直しを行います。

### 2 期間

本計画の期間は、平成31年度（2019年度）から平成33年度（2021年度）までの3か年とします。

平成31年3月に策定した第2次山武市総合計画の第1期目の実施計画となります。

### ■第2次山武市総合計画の構成と期間



#### ※1：行政評価

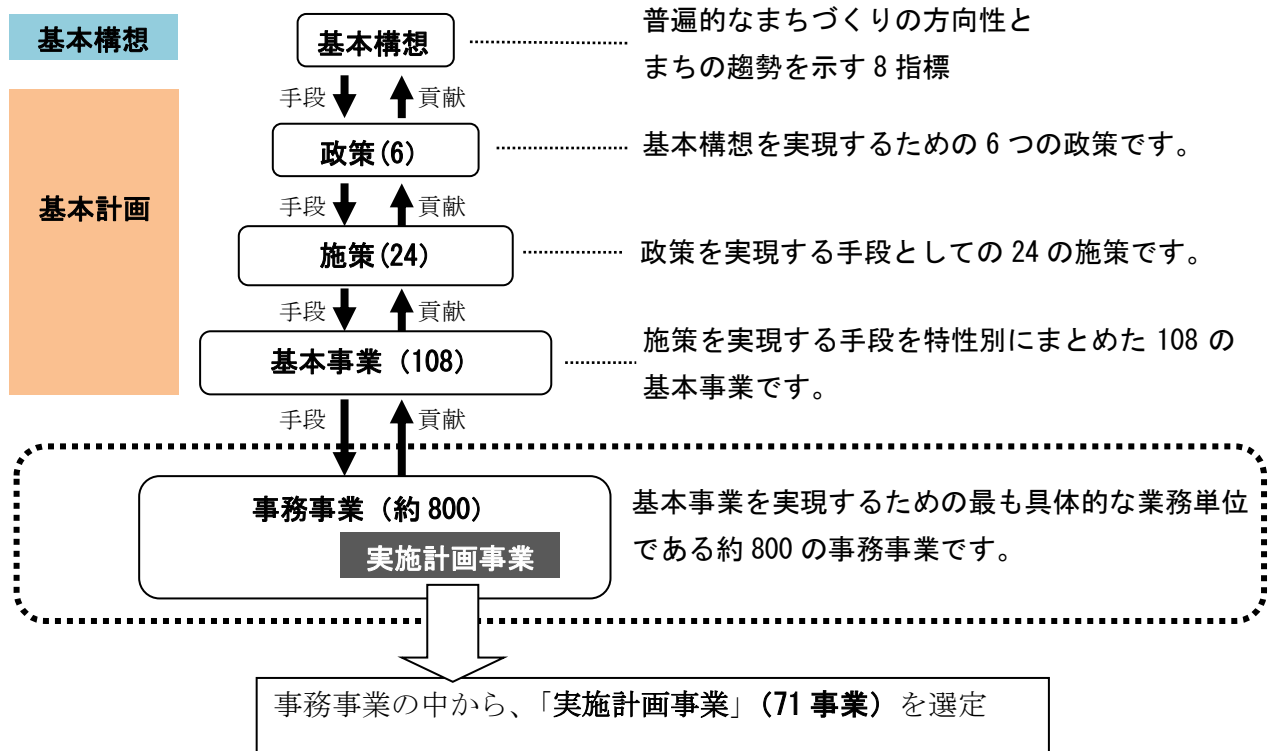
施策や基本事業について誰もがわかるように目標を設定し、実施後はその結果を踏まえて次の企画や実施に反映させ、限られた行政資源を有効に活用していくマネジメント（経営管理）の仕組みです。

#### ※2：ローリング方式

総合計画など長期の事業計画の実施過程で、計画と実績を毎年チェックし、計画的な目標達成を図る方式です。

### 3 実施計画事業の位置づけと構成

「事務事業」の中から「実施計画事業」を選定し、それを中心に構成します。



### 4 実施計画事業の選定基準

実施計画事業は、事務事業の中から 2 つの視点と 3 つの基準を組み合わせ選定します。

2 つの視点とは、まちづくりの成果向上に貢献するという「**成果向上の視点**」、限られた資源の中で多額の支出を伴う事業への説明責任としての「**財政支出の視点**」となります。そこに下記表の 3 つの基準と市長公約を加味したカタチで選定を行っています（対象事業は別紙一覧表のとおり）。

		2 つの視点	
		成果向上	財政支出
3 つの基準	基本計画で定めた 17 重点分野（基本事業）の成果向上のために、新たに取り組んだり、注力していく事業 ◆短縮表記: 重点分野	◎	○
	事業の終期がある建設やイベント等の大型事業（道路や施設の建設や改修、大規模なイベント事業） ◆短縮表記: 大型事業（投資）	○	○
	施策の成果に対する貢献度が高い経常的に実施している事業 ◆短縮表記: 主要事業（ソフト）	○	△

※実施計画事業が、複数の視点、基準と重複する場合があります。



## 第2章 財政計画

### 1 計画期間内の財政見通し

国は、住民に身近な行政は、地方が広く担うとともに、地域住民が自らの判断と責任において地域の諸課題に取り組むことができるよう地方分権改革を推進しています。本市においても、地方の役割を念頭に置き、施策を進めているところです。

また、市総合計画を軸に新たな発想に基づき、限られた財源の中で何をどのように達成するかを見極めることが必要となっています。

このような中、計画期間内（平成31年度（2019年度）～平成33年度（2021年度））の財政収支について、次のとおり推計しました。

#### (1) 歳入見通し

##### ア 市税

過去の実績及び人口の減少等を考慮して推計しました。

##### イ 地方交付税

国の動向及び人口の減少等を考慮して推計しました。

##### ウ 譲与税・交付金等

国の動向及び地方消費税の増税等を考慮して推計しました。

##### エ 国県支出金

過去の実績及び実施計画事業の財源を考慮して推計しました。

##### オ 繰入金

実施計画事業の財源を考慮して推計しました。

##### カ 市債

実施計画事業の財源及び臨時財政対策債を考慮して推計しました。

##### キ その他の歳入

過去の実績を考慮して推計しました。

#### (2) 歳出見通し

##### ア 人件費

計画期間内の採用及び退職を考慮して推計しました。

##### イ 扶助費

国の動向及び人口の減少等を考慮して推計しました。

##### ウ 公債費

実施計画事業に係る市債及び臨時財政対策債等の借入予定を考慮して推計しました。

##### エ 補助費等・繰出金

地方独立行政法人さんむ医療センターや一部事務組合、特別会計への繰出等を考慮して推計しました。

##### オ 投資的経費

実施計画事業を含む臨時・投資的事業を考慮して推計しました。

##### カ その他の歳出

過去の実績を考慮して推計しました。

## 2 市の財政フレーム

## 一般会計ベース

## 《歳入》

（単位：百万円）

年度 区分	平成 31 年度 (2019 年度)	平成 32 年度 (2020 年度)	平成 33 年度 (2021 年度)	合計
歳入総額	22,961	26,546	21,889	71,396
市税	5,617	5,469	5,219	16,305
地方交付税	6,546	6,320	6,226	19,092
譲与税・交付金等	1,445	1,383	1,703	4,531
国県支出金	3,653	4,702	3,385	11,740
繰入金	1,307	2,241	1,318	4,866
市債	2,991	5,038	2,651	10,680
その他	1,402	1,393	1,387	4,182

＊ 数値は、予算ベースの推計です。

## 《歳出》

（単位：百万円）

年度 区分	平成 31 年度 (2019 年度)	平成 32 年度 (2020 年度)	平成 33 年度 (2021 年度)	合計
歳出総額	22,961	26,546	21,889	71,396
人件費	4,019	4,648	4,601	13,268
扶助費	3,482	3,547	3,661	10,690
公債費	2,415	2,241	2,348	7,004
補助費等	3,112	3,625	3,068	9,805
繰出金	2,155	2,151	2,170	6,476
投資的経費	4,108	7,034	2,685	13,827
その他	3,670	3,300	3,356	10,326
実施計画事業費	4,267	5,172	3,780	13,219

＊ 数値は、予算ベースの推計です。

### 3 実施計画事業一覧表

#### 一般会計部門

(単位:千円)

事業費合計	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)
平成30年度繰越額			
各年度当初予算計画額	4,266,770	5,171,724	3,779,492
うち一般財源ベース	1,401,529	1,708,741	1,467,169
総 合 計	4,266,770	5,171,724	3,779,492

#### 特別会計部門

(単位:千円)

事業費合計	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)
平成30年度繰越額			
各年度当初予算計画額	13,033	513,000	3,460,000
うち一般財源ベース	0	0	0
総 合 計	13,033	513,000	3,460,000

#### 政策01 暮らしを支える快適なまちづくり【都市基盤の整備】

政策	施策	基本事業	実施計画事業名称	事業費(千円)			選定基準			頁
				H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	重点分野	大型事業 (投資)	主要事業 (ソフト)	
01	01	01	作田川関連市道整備事業	34,338	58,800	0		○		16
01	01	01	避難道路整備事業	104,000	0	0	○			16
01	01	01	成東259号線道路改良事業	115,191	150,000	0	○			17
01	01	01	上横地・松ヶ谷線外防災ネットワーク道路整備事業	102,097	150,000	0	○			17
01	01	01	蓮沼ホ・蓮沼イ線外防災ネットワーク道路整備事業	111,786	150,000	0	○			18
01	01	01	橋梁長寿命化修繕事業	84,654	120,000	120,000	○			18
01	01	02	成田空港周辺対策道路・水路整備事業	150,422	150,422	150,422	○			19
01	01	03	松尾駅周辺排水対策事業	665,479	306,180	741,001		○		19
01	01	04	成東駅南口線整備促進事業	21,494	0	0		○		20
01	01	04	成東駅北側周辺地区調査・あり方検討事業	10,920	0	0	○			20
01	01	06	地籍調査事業	42,263	49,159	49,788			○	21
01	01	06	小松地先市有地整備事業	6,738	51,000	81,000		○		21
01	01	06	空家等対策事業	1,920	2,305	2,375	○			22

01	02	01	身近な公共交通確保事業	86,632	88,632	86,632	○			22
01	03	01	防災用備蓄物資整備事業	3,776	3,776	3,776			○	23
01	03	02	災害時要援護者支援システム管理事業	6,643	1,500	1,500			○	23
01	03	03	自主防災組織育成事業	6,420	4,355	4,905			○	24
01	03	03	防災訓練実施事業	3,764	503	503			○	24
01	03	05	津波避難施設整備事業	1,519	258,000	0		○		25

### 政策03 にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり【産業経済の振興】

政策	施策	基本事業	実施計画事業名称	事業費(千円)			選定基準			頁
				H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	重点分野	大型事業 (投資)	主要事業 (ソフト)	
03	01	02	認定農業者育成事業	7,200	7,200	7,200	○			28
03	01	05	北総中央用水土地改良事業	6,537	5,786	512,166		○		28
03	01	05	県営畑地帯総合整備事業	2,662	515	515		○		29
03	01	05	両総茂原地区県営かんがい排水事業	10,933	2,891	2,891		○		29
03	01	05	農地中間管理事業	13,066	12,000	12,000			○	30
03	01	05	農村地域防災減災事業	3,630	0	5,000		○		30
03	01	05	農業水路等長寿命化・防災減災事業	100,320	84,590	80,000		○		31
03	01	05	ほ場整備事業	43,050	70,500	13,500		○		31
03	01	06	森林環境整備推進事業	5,790	5,790	5,790			○	32
03	02	02	エコノミックガーデニング推進事業	14,351	15,136	9,086			○	32
03	02	03	エコノミックガーデニング推進事業【再掲】 ※再掲のため個表省略	14,351	15,136	9,086	○			32
03	02	04	就業環境改善推進事業	2,800	2,800	2,800	○			33
03	03	02	海水浴場維持管理安全対策事業	48,079	47,754	43,713	○			33
03	03	02	美しい海水浴場次世代継承事業	10,209	4,000	2,000	○			34

### 政策04 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり【保健・福祉・医療の充実】

政策	施策	基本事業	実施計画事業名称	事業費(千円)			選定基準			頁
				H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	重点分野	大型事業 (投資)	主要事業 (ソフト)	
04	01	01	一般介護予防事業【介護保険特別会計】	2,905	3,000	3,000	○			37
04	01	01	生活支援体制整備事業【介護保険特別会計】	10,128	11,000	11,000	○			37

04	01	03	緊急通報ネットワーク事業	28,628	28,628	28,628			○	38
04	03	01	さんぶの森元気館改修事業	10,800	242,606	11,000		○		38
04	03	04	地方独立行政法人さんむ医療センター運営事業	402,336	328,061	310,429	○			39
04	03	04	地方独立行政法人さんむ医療センター整備貸付金【地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計】	0	499,000	3,446,000	○			39
04	04	01	まつおこども園移転整備事業	433,215	0	0		○		40
04	04	01	訪問型病児保育利用助成事業	1,000	1,000	1,000	○			40
04	04	03	子ども医療費助成事業	135,725	143,429	143,429			○	41
04	04	03	高校生等医療費助成事業	9,155	9,590	9,590			○	41
04	05	03	生活困窮者自立相談支援事業	17,364	19,100	21,000			○	42

## 政策05 生涯を通じて人と人がふれあい共に学びあえるまちづくり【教育・文化の振興】

政策	施策	基本事業	実施計画事業名称	事業費(千円)			選定基準			頁
				H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	重点分野	大型事業 (投資)	主要事業 (ソフト)	
05	01	01	少人数指導授業推進事業	10,360	11,655	12,950	○			46
05	01	01	外国人英会話授業支援事業	29,103	29,370	29,370	○			46
05	01	01	英語教育推進事業	8,688	8,904	8,904	○			47
05	01	04	教育情報機器管理事業	83,477	261,434	28,918	○			47
05	01	04	ICTサポート事業	7,412	7,412	7,412	○			48
05	01	05	小学校トイレ環境整備事業	159,929	54,174	0		○		48
05	01	05	中学校トイレ環境整備事業	117,524	0	0		○		49
05	01	05	小学校施設整備事業	36,421	60,000	60,000		○		49
05	01	05	中学校施設整備事業	11,214	16,885	16,885		○		50
05	01	05	松尾小学校新校舎整備事業	88,800	1,124,729	1,050,960		○		50
05	01	05	日向・山武西統合小学校施設改修事業	15,015	406,512	0		○		51
05	01	05	小学校施設改修等事業	495	23,278	23,278		○		51
05	01	06	地域人材活用教育支援プラットフォーム形成事業	8,085	8,085	8,085			○	52
05	01	06	コミュニティ・スクール推進事業	596	632	948			○	52
05	02	02	さんぶの森文化ホール非構造部材耐震等改修事業	202,923	0	0		○		53
05	02	02	さんぶの森中央会館等施設改修事業	196,243	92,301	0		○		53
05	02	02	成東文化会館改修事業	66,543	245,318	0		○		54

05	02	02	環境改善センター施設改修事業	230,753	0	0		○		54
05	02	03	食虫植物群落保護管理事業	3,695	17,267	3,695		○		55
05	02	03	歴史民俗資料館改修事業	0	4,446	1,320		○		55
05	02	03	伊藤左千夫顕彰事業	8,237	1,302	1,302		○		56
05	02	05	少年海外派遣支援事業	4,345	4,285	4,285			○	56
05	02	05	山武市青少年派遣事業	3,701	3,701	3,701			○	57
05	03	03	成東総合運動公園維持管理事業	29,109	22,089	22,089		○		57
05	03	03	蓮沼スポーツプラザ施設改修事業	38,415	160,186	0		○		58

## 政策06 市民と行政が協働してつくるまちづくり【コミュニティ推進と行財政の効率化】

政策	施策	基本事業	実施計画事業名称	事業費(千円)			選定基準			頁
				H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	重点分野	大型事業 (投資)	主要事業 (ソフト)	
06	01	02	地域まちづくり事業	12,628	13,069	13,069	○			60
06	02	01	広報さんむ作成・発行事業	16,700	16,700	16,700	○			60
06	02	01	ホームページ運営事業	9,453	1,982	1,982	○			61

## 4 【参考】第2次山武市総合計画政策体系・注力分野一覧表

基本構想

- ・将来に渡って持続可能で魅力あるまちづくり
- ・成田国際空港と圏央道ネットワークを意識したまちづくり
- ・海岸、田園、丘陵という豊かな自然環境を活かしたまちづくり



政策名		施策名		基本事業名		重点分野	行政改革
1	暮らしを支える快適なまちづくり	1	地域核をネットワークする都市整備の推進	1	道路網の整備・維持管理	●	
				2	成田空港周辺地域としての基盤整備	●	
				3	浸水対策の推進		
				4	駅周辺の利便性の向上	●	
				5	公園の適正な管理		
				6	まちなみ・家屋・土地の適正管理と有効活用	●	
		2	公共交通網の整備・充実	1	市内における交通手段の確保	●	●
				2	バスでの主要都市へのアクセス向上		
				3	鉄道の利便性向上		
		3	防災・減災対策の推進	1	地域防災力の向上		
				2	災害支援体制の確立		
				3	防災意識の向上		●
				4	消防力の充実		
				5	強靱化対策の推進		
2	住みやすい環境と安全なまちづくり	1	生活環境の充実	1	生活公害の対策		
				2	美化運動の推進と不法投棄防止対策		
				3	航空機騒音等の対策		
		2	廃棄物の減量・処理の適正化	1	ごみの減量化・再資源化の推進		
				2	廃棄物に関する意識の向上と啓発		
				3	ごみ処理の効率化		
		3	自然環境の保全	1	自然環境保全活動の推進		
				2	自然環境取組意識の向上		
				3	バイオマスタウン構想の推進		
				4	再生可能エネルギー対策の推進		
				5	汚水処理の推進		
		4	上水道の充実	1	安定給水の確保		
				2	水質の安全性の確保		
				3	地震等の災害対策		
				4	経営の健全化		
		5	防犯・交通安全の推進	1	防犯体制の充実		
				2	児童・生徒の安全確保		
				3	犯罪がおこりにくい環境に向けての施設設備の整備		
				4	消費者トラブルの防止		
				5	交通安全意識の向上		
3	にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり	1	農林水産業の振興	1	経営の安定化の推進		
				2	担い手の育成・支援	●	
				3	農地の利用集積の推進		
				4	農産物の付加価値向上と販路の拡大		
				5	農業基盤整備の推進		
				6	森林再生の推進		
		2	商工業の振興と地域経済活性化	1	市内消費の向上		
				2	経営体の体質強化・育成		
				3	企業立地と企業定着による雇用の推進	●	
				4	成田空港経済圏の形成	●	
		3	観光の振興	1	魅力ある観光事業の推進		
				2	海岸を活用した観光推進	●	
				3	観光情報の発信		

政策名		施策名	基本事業名	重点分野	行政改革
4	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり	1 高齢者福祉の充実	1 生きがいづくりと介護予防の推進	●	
			2 介護サービス・日常生活の支援		
			3 安全・安心な生活への仕組みづくり		
			4 介護保険制度の安定的な運用		
		2 障がい者（児）福祉の充実	1 自立支援サービスの促進		
			2 地域生活支援の基盤づくり		
			3 社会活動参加の促進		
			4 児童発達支援の充実		
		3 健康づくりの推進	1 心身の健康管理の充実		
			2 健診の受診率向上と生活習慣の改善		
			3 母子の健康管理		
			4 医療体制の充実	●	●
			5 国民健康保険医療費の改善		
		4 子育ての支援	1 幼保機能の充実	●	●
			2 子育て不安の軽減		
			3 子育て家庭への援助		
			4 こどもの人権の尊重		
			5 学童保育の充実		
			6 次世代育成に係る家族形成の支援		
		5 地域福祉の充実とセーフティネットの推進	1 地域福祉の担い手育成		
			2 社会福祉機関・団体の充実		
			3 生活困窮者自立支援の充実		
			4 生活保護制度の適正な実施		
			5 公営住宅の維持管理		
5	生涯を通じて人と人がふれあい共に学びあえるまちづくり	1 学校教育の充実	1 「確かな学力」の向上と「活きた学力」の推進	●	
			2 「健やかな体」の育成		
			3 「豊かな心」を育む		
			4 ICT教育の実践	●	
			5 教育環境の整備		
			6 地域と学校の協力体制の推進		
		2 生涯学習の推進	1 主体的な学習の推進		
			2 生涯学習施設の利用促進		
			3 文化財の保護・活用		
			4 芸術文化活動の充実		
			5 青少年の育成		
		3 スポーツの振興	1 スポーツ活動の充実		
			2 体育関係団体・指導者の育成		
			3 体育施設の利用促進		
		4 人権尊重のまちづくり	1 人権教育・人権啓発の推進		
			2 人権擁護の推進		
			3 男女共同参画の推進		
6	市民と行政が協働してつくるまちづくり	1 協働と交流によるまちづくり	1 区・自治会活動の活性化		
			2 市民活動の活性化	●	
			3 市民活動施設の利用促進		
			4 多文化共生社会の推進		
			5 東京オリンピック・パラリンピック関連事業の推進		
		2 開かれた市政とまちの魅力発信	1 情報発信力の充実	●	●
			2 広聴の充実		
			3 議会情報の公開の推進		
		3 計画的・効率的な行政運営	1 行政経営の推進		●
			2 人材育成と効率的な組織運営		●
			3 健全な財政運営	●	●
			4 税収の確保		●
			5 公共資産の適正化とファシリティマネジメントの推進		●
			6 情報化の推進と適正管理		
		4 公正確実な事務の執行	1 適正な会計処理		
			2 積極的な選挙啓発		
			3 監査の充実		
			4 情報公開及び個人情報保護の推進		
			5 窓口サービスの向上		●
			6 公平・公正な課税		



### 第3章 分野別計画

#### 【分野別計画の見方】

分野別計画は、①「施策」と「基本事業」のページと、  
②「実施計画事業」の個表のページで構成されています。

#### ①「施策」と「基本事業」のページの見方

「政策」の名称です。  
政策は全部で6政策あります。

「基本事業」の名称です。基本事業は  
全部で108あります。

「施策」の名称で  
す。施策は全部で  
24あります。

この「基本事業」が  
めざす、将来の山武  
市の姿です。

「基本事業」がめざ  
す姿に対する達成  
度を、指標（モノサ  
シ）として示してい  
ます。

#### 政策1 暮らしを支える快適なまちづくり

#### 施策1-1 地域核をネットワークする都市整備の推進

#### 1-1-① 道路網の整備・維持管理

ねらい (めざす姿)	・道路・橋りょうの整備、適切な維持管理で安全に通行でき、利便性が向上します。		
基本事業の成果指標	H29 基準値	H34 目標値	実施計画事業
道路の拡幅・改良・新設延長（計画期間 累計）(Km)	0	8	作田川関連市道整備事業 避難道路整備事業 成東259号線道路改良事業 上横地・松ヶ谷線外防災ネットワ ーク道路整備事業
道路・橋りょうの維持管理上の瑕疵によ る損害賠償件数（件）	0	0	蓮沼ホ・蓮沼イ線外防災ネットワ ーク道路整備事業 橋梁長寿命化修繕事業

第2次総合計画策定時（平成29年度）に取得した値  
で、目標を設定する上での基準としています。値の  
取得は、「まちづくりアンケート」や業務データから  
行っています。

※平成29年度に取得可能な最新の値となっているた  
め、29年度以前の値を使用しているものもあります。

この「基本事業」に関連する  
「実施計画事業」です。  
「実施計画事業」ごとに個表があります。

平成34年度の目標値です。

- ・重点分野：政策的に成果を向上させることをめざし、重点的な予算確保や既存事業の見直しによる改善、新たな事業展開を図るため、高い水準で目標値を設定します。
- ・通常分野：選択と集中の観点から、法令及び安全面からの対応等を除き、現在の事業内容により、維持向上を図る水準で目標値を設定します。

## ②「実施計画事業」の個表のページの見方

この実施計画事業の上位政策・施策・基本事業です。

「実施計画事業」の名称です。

実施計画事業名		[ ]				
施策名		担当部署				
基本事業名		計画年度				
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 事業概要・全体計画				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
指標・事業費の推移		単位	H30年度当初	H31年度計画	H32年度計画	H33年度計画
区 分	指 標 名 称					
活動指標①						
活動指標②						
成果指標①						
成果指標②						
事業費		当初予算	千円			
		平成30年度繰越額	千円			

選定基準： ☐重点分野 ☐大型事業（投資） ☐主要事業（ソフト）

「◆手段」の活動量・活動内容を、数値で示す指標(モノサシ)です。例としては、開催回数、参加者数、整備延長などがあります。

「◆意図」の達成度を数値で示す指標(モノサシ)です。事業を行うことによって、「◆対象」にもたらされた効果を表します。

実施計画として選定した基準を表しています。

## 政策1 暮らしを支える快適なまちづくり

## 施策1-1 地域核をネットワークする都市整備の推進

## 1-1-① 道路網の整備・維持管理

ねらい (めざす姿)	・道路・橋りょうの整備、適切な維持管理で安全に通行でき、利便性が向上します。		
基本事業の成果指標	H29 基準値	H34 目標値	実施計画事業
道路の拡幅・改良・新設延長（計画期間累計）(Km)	0	8	作田川関連市道整備事業 避難道路整備事業 成東 259 号線道路改良事業 上横地・松ヶ谷線外防災ネットワーク道路整備事業
道路・橋りょうの維持管理上の瑕疵による損害賠償件数（件）	0	0	蓮沼ホ・蓮沼イ線外防災ネットワーク道路整備事業 橋梁長寿命化修繕事業

## 1-1-② 成田空港周辺地域としての基盤整備

ねらい (めざす姿)	・成田空港周辺地域として共存共栄が図られています。		
基本事業の成果指標	H29 基準値	H34 目標値	実施計画事業
成田空港関連事業実施箇所数(延べ)(箇所)	0	48	成田空港周辺対策道路・水路整備事業

## 1-1-③ 浸水対策の推進

ねらい (めざす姿)	・排水路新設や雨水排水管等により床上浸水が減少しています。		
基本事業の成果指標	H29 基準値	H34 目標値	実施計画事業
床上浸水件数（件）	0	0	松尾駅周辺排水対策事業

## 1-1-④ 駅周辺の利便性の向上

ねらい (めざす姿)	・駅周辺の利便性が向上します。		
基本事業の成果指標	H29 基準値	H34 目標値	実施計画事業
駅周辺の利便性に対する満足度（%）	40.8	43.0	成東駅南口線整備促進事業 成東駅北側周辺地区調査・あり方検討事業

## 1-1-⑥ まちなみ・家屋・土地の適正管理と有効活用

ねらい (めざす姿)	・まちなみ、家屋、土地が適正に管理、活用されています。		
基本事業の成果指標	H 2 9 基準値	H 3 4 目標値	実施計画事業
空家対策数（件）	0	66	地籍調査事業 小松地先市有地整備事業 空家等対策事業
景観条例指導件数（件）	1	0	

## 施策 1-2 公共交通網の整備・充実

## 1-2-① 市内における交通手段の確保

ねらい (めざす姿)	・市内の交通手段が確保され、円滑に移動できます。		
基本事業の成果指標	H 2 9 基準値	H 3 4 目標値	実施計画事業
市内移動の交通手段に困っている市民の割合（％）	39.7	35.8	身近な公共交通確保事業
基幹バスの年間利用者数（人）	47,723	48,000	
乗合タクシーの年間利用者数（人）	46,670	47,000	
バス運行状況の満足度（％）	36.2	39.0	

## 施策 1-3 防災・減災対策の推進

## 1-3-① 地域防災力の向上

ねらい (めざす姿)	・地域防災力を強化するために、体制づくりや協力体制（避難行動要支援者）、訓練が実施されています。		
基本事業の成果指標	H 2 9 基準値	H 3 4 目標値	実施計画事業
自主防災組織数（組織）	67	72	防災用備蓄物資整備事業
各地区防災訓練実施率（％）	43.3	70.0	
避難行動要支援者名簿の情報提供に同意した人数の割合（％）	22.1	75.0	

## 1-3-② 災害支援体制の確立

ねらい (めざす姿)	・災害発生時における支援体制が整い、適正に管理されています。		
基本事業の成果指標	H 2 9 基準値	H 3 4 目標値	実施計画事業
地域防災計画における災害支援体制 7 項目の充足率 (%)	100	100	災害時要援護者支援システム管理事業

## 1-3-③ 防災意識の向上

ねらい (めざす姿)	・市民の災害に対する意識が高まり、災害に対する備えができます。		
基本事業の成果指標	H 2 9 基準値	H 3 4 目標値	実施計画事業
災害に対する備えの平均実施項目数(全 12 項目) (項目)	4. 14	4. 25	自主防災組織育成事業 防災訓練実施事業

## 1-3-⑤ 強靱化対策の推進

ねらい (めざす姿)	・各種災害を減災するための整備が進められ、市内の強靱化が進んでいます。		
基本事業の成果指標	H 2 9 基準値	H 3 4 目標値	実施計画事業
強靱化対策が終了した箇所・施設数（東 日本大震災以降の累計）（箇所）	4	6	津波避難施設整備事業

実施計画事業名		作田川関連市道整備事業				[619]		
施策名	01	地域核をネットワークする都市整備の推進		担当部署	都市建設部 土木課			
基本事業名	01	道路網の整備・維持管理		計画年度	平成15年度～			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 事業概要・全体計画				
市民 道路用地 道路用地地権者				県河川改修事業で設置する管理用道路（幅員3m）の設置にあたり、市が隣接地（2m～4m）の用地確保を行うことにより県が管理用道路を兼ね市道整備を行います。 現在河川に架設されている橋梁の架替えに伴う工事及び市道整備に関する負担金を県に納入します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				事業費 620,000千円（県への負担金）80,000千円（用地買収費）合計700,000千円				
県営河川改修事業に併せて、用地を取得し、市道の整備を行うことで、安全が確保された利便性の高い道路が整備されます。				架替え対象橋梁数 8箇所、市道整備延長 5,280m 市道整備箇所 山武市成東地先（加持橋）～山武市森地先（日向橋） 山武市成東地先（市役所脇） H33年度以降も事業は実施しますが、工事詳細及び負担金額については未定です。				
指標・事業費の推移				単位	H30年度当初	H31年度計画	H32年度計画	H33年度計画
区 分	指 標 名 称							
活動指標①	用地交渉回数			回	20	20	20	
活動指標②								
成果指標①	用地取得済面積			m <sup>2</sup>	6,950	7,200	7,450	
成果指標②								
事業費				当初予算	千円	62,338	34,338	58,800
				平成30年度繰越額	千円			

選定基準： ☐重点分野 ☒大型事業（投資） ☐主要事業（ソフト）

実施計画事業名		避難道路整備事業				[1652]		
施策名	01	地域核をネットワークする都市整備の推進		担当部署	都市建設部 土木課			
基本事業名	01	道路網の整備・維持管理		計画年度	平成24年度～平成31年度			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 事業概要・全体計画				
木戸川河口付近を含む緑海地区の海岸周辺市民				震災時に避難場所まで遠距離避難を余儀なくされる地域などに住む人が、安全に避難するために、避難道路を整備します。  整備内容 延長＝2.95km 幅員＝8.0m（車道部）				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				平成25年度 調査設計 平成26年度 調査設計、関係機関協議 平成27年度 用地買収、工事 平成28年度 用地買収、工事 平成29年度 用地買収、工事 平成30年度 用地買収、工事 平成31年度 工事完了予定				
海岸周辺市民の安全と命を守り、安心安全な生活環境の向上を図ります。								
指標・事業費の推移				単位	H30年度当初	H31年度計画	H32年度計画	H33年度計画
区 分	指 標 名 称							
活動指標①	工事発注件数			回	2	1		
活動指標②	関係機関(警察等)との協議回数			回	2	2		
成果指標①	市道改良済延長			m	2,050	2,950		
成果指標②	用地買収面積			m <sup>2</sup>	8,616	8,616		
事業費				当初予算	千円	99,000	104,000	
				平成30年度繰越額	千円			

選定基準： ☒重点分野 ☐大型事業（投資） ☐主要事業（ソフト）

実施計画事業名		成東259号線道路改良事業					[1762]	
施策名	O1	地域核をネットワークする都市整備の推進		担当部署	都市建設部 土木課			
基本事業名	O1	道路網の整備・維持管理		計画年度	平成25年度～平成32年度			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 事業概要・全体計画				
市民、市道成東259号線				道路の拡幅と歩道や側溝の設置により、道路機能を充実することで、利用者の安全と利便性の向上を図ります。 整備内容 延長=1.2km 幅員=11m 平成25年度 交差点部詳細設計 平成26年度 用地測量、用地買収 平成27年度 用地買収、工事 平成28年度 用地買収、工事 平成29年度 用地買収、工事 平成30年度 用地買収、工事 平成31年度 工事 平成32年度 工事 ※事業完了				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
道路利用者の安全性を確保し、利便性を向上します。								
指標・事業費の推移				単位	H30年度当初	H31年度計画	H32年度計画	H33年度計画
区 分	指 標 名 称							
活動指標①	年度当たりの市道成東259号線道路改良延長			m	0	600	600	
活動指標②	年度当たりの道路用地買収面積			m <sup>2</sup>	2,600	4,366	0	
成果指標①	市道成東259号線道路改良済延長			m	0	600	1,200	
成果指標②								
事業費				当初予算	千円	213,803	115,191	150,000
				平成30年度繰越額	千円			

選定基準： ☒重点分野    ☐大型事業（投資）    ☐主要事業（ソフト）

実施計画事業名		上横地・松ヶ谷線外防災ネットワーク道路整備事業					[1796]	
施策名	O1	地域核をネットワークする都市整備の推進		担当部署	都市建設部 土木課			
基本事業名	O1	道路網の整備・維持管理		計画年度	平成26年度～平成32年度			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 事業概要・全体計画				
成東地区の海岸周辺市民 防災活動従事者				既存道路の拡幅等により、木戸川河口の周辺地域を含む緑海地区と防災拠点である成東総合運動公園へのアクセス道路を整備します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				整備内容 延長=1.8km 幅員=10.5m 平成26年度 用地測量、設計 平成27年度 用地買収 平成28年度 用地買収、工事着手 平成29年度 用地買収、工事 平成30年度 用地買収、工事 平成31年度 用地買収、工事 平成32年度 工事 ※事業完了				
被災地における迅速かつ効果的な災害対応が実現されます。								
指標・事業費の推移				単位	H30年度当初	H31年度計画	H32年度計画	H33年度計画
区 分	指 標 名 称							
活動指標①	年度当たりの道路改良延長			m	500	600	600	
活動指標②	関係機関との協議回数			回	2	2	2	
成果指標①	市道改良済み延長			m	600	1,200	1,800	
成果指標②								
事業費				当初予算	千円	103,200	102,097	150,000
				平成30年度繰越額	千円			

選定基準： ☒重点分野    ☐大型事業（投資）    ☐主要事業（ソフト）



実施計画事業名			蓮沼木・蓮沼イ線外防災ネットワーク道路整備事業					[1797]	
施策名	O1	地域核をネットワークする都市整備の推進			担当部署		都市建設部 土木課		
基本事業名	O1	道路網の整備・維持管理			計画年度		平成26年度～平成32年度		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 事業概要・全体計画				
蓮沼地区の海岸周辺市民 防災活動従事者					既存道路の拡幅等により、蓮沼地域（殿下・川下地区）と防災拠点である蓮沼出張所へのアクセス道路を整備します。  整備内容 延長=1.6km 幅員=10.0m 平成26年度 用地測量、設計 平成27年度 用地買収 平成28年度 工事着手 平成29年度 用地買収、工事 平成30年度 工事 平成31年度 工事 平成32年度 工事 ※事業完了				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
被災地における迅速かつ効果的な災害対応が実現されます。									
指標・事業費の推移									
区 分		指 標 名 称			単位	H30年度当初	H31年度計画	H32年度計画	H33年度計画
活動指標①		年度当たりの市道改良延長			m	500	0	1,100	
活動指標②		関係機関との協議回数			回	2	2	2	
成果指標①		市道改良済み延長			m	500	500	1,600	
成果指標②									
事業費				当初予算	千円	214,476	111,786	150,000	
				平成30年度繰越額	千円				

選定基準： ☒重点分野    ☐大型事業（投資）    ☐主要事業（ソフト）

実施計画事業名		橋梁長寿命化修繕事業					[1826]	
施策名	O1	地域核をネットワークする都市整備の推進		担当部署		都市建設部 土木課		
基本事業名	O1	道路網の整備・維持管理		計画年度		平成27年度～		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 事業概要・全体計画				
市の管理する橋梁 市道利用者				市で管理する橋梁について、長寿命化修繕計画に基づき計画的に補修工事を実施します。 また、道路法に基づき5年ごとに点検を実施し、計画の見直しを行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
適正な橋梁の維持補修を行い橋梁の機能を保全することで、通行者の安全が確保されます。								
指標・事業費の推移				単位	H30年度当初	H31年度計画	H32年度計画	H33年度計画
区 分	指 標 名 称							
活動指標①	年間橋梁修繕件数			件	1	1	1	1
活動指標②								
成果指標①	橋梁の管理瑕疵に起因する損害賠償件数			件	0	0	0	0
成果指標②								
事 業 費			当初予算	千円	42,119	84,654	120,000	120,000
			平成30年度繰越額	千円				

選定基準： ☒重点分野    ☐大型事業（投資）    ☐主要事業（ソフト）



実施計画事業名		成田空港周辺対策道路・水路整備事業					[1974]		
施策名	O1	地域核をネットワークする都市整備の推進		担当部署	都市建設部 土木課				
基本事業名	O2	成田空港周辺地域としての基盤整備		計画年度	平成29年度 ～				
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 事業概要・全体計画					
成田空港周辺地域（松尾地区・蓮沼地区）				平成30年度 工事費 113,000千円 測量調査等 15,000千円 用地補償等 千円 平成31年度 工事費 114,000千円 測量調査等 31,744千円 用地補償等 4,678千円 平成32年度 工事費 114,000千円 測量調査等 31,744千円 用地補償等 4,678千円 平成32年度 工事費 114,000千円 測量調査等 31,744千円 用地補償等 4,678千円					
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
成田空港へのアクセス道路整備や、その整備の影響に伴う付帯施設の整備を行い、生活道路機能の充実と、安全・利便性の向上を図ります。									
指標・事業費の推移				単位	H30年度当初	H31年度計画	H32年度計画	H33年度計画	
区 分	指 標 名 称								
活動指標①	市の管理する生活道路・水路の測量調査及び工事件数			件	15	15	15	15	
活動指標②									
成果指標①	工事延長			m	1,500	1,500	1,500	1,500	
成果指標②									
事業費				当初予算	千円	128,000	150,422	150,422	150,422
				平成30年度繰越額	千円				

選定基準： ☒重点分野    ☐大型事業（投資）    ☐主要事業（ソフト）

実施計画事業名		松尾駅周辺排水対策事業						[1902]		
施策名	O1	地域核をネットワークする都市整備の推進			担当部署		都市建設部 土木課			
基本事業名	O3	浸水対策の推進			計画年度		平成28年度 ～ 平成34年度			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 事業概要・全体計画					
市民 浸水区域					浸水被害状況及び浸水区域を把握し、実施設計により対策工法を検討し、浸水対策工事を実施します。					
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					整備内容					
浸水区域の減少をはかり、市民、通行者の安全を図ります。					H28 基本設計					
					H29 詳細設計					
					H30 排水対策工事（着手）					
					H31 排水対策工事					
					H32 排水対策工事					
					H33 排水対策工事					
					H34 排水対策工事（完了）					
指標・事業費の推移					単位	H30年度当初	H31年度計画	H32年度計画	H33年度計画	
区 分	指 標 名 称									
活動指標①	浸水対策工事実施延長				m	380	0	365	580	
活動指標②										
成果指標①	浸水面積				ha	46	46	46	46	
成果指標②										
事業費					当初予算	千円	297,394	665,479	306,180	741,001
					平成30年度繰越額	千円				

選定基準： ☐重点分野    ☒大型事業（投資）    ☐主要事業（ソフト）

実施計画事業名		成東駅南口線整備促進事業					[1548]	
施策名	O1	地域核をネットワークする都市整備の推進		担当部署	都市建設部 都市整備課			
基本事業名	O4	駅周辺の利便性の向上		計画年度	平成24年度 ～ 平成31年度			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 事業概要・全体計画				
都市計画道路				【成東駅南口線の整備】 延長 約300m、幅員18m 買収面積 約4,600㎡ 件数68件 H24 都市計画事業認可の取得 測量、詳細設計業務の実施 H25 電線共同溝予備設計 H26 電線共同溝詳細設計 H25～H31 用地・物件調査、用地・補償契約の実施 H29～H31 工事の実施				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
成東駅南口へのアクセス向上が図られます。								
指標・事業費の推移				単位	H30年度当初	H31年度計画	H32年度計画	H33年度計画
区 分	指 標 名 称							
活動指標①	年度当たりの整備率（事業費ベース）			%	100	100		
活動指標②								
成果指標①	満足度			%	50	50		
成果指標②	全体整備率（事業費ベース）			%	100	100		
事 業 費		当初予算		千円	46,438	21,494		
		平成30年度繰越額		千円				

選定基準： ☐重点分野 ☒大型事業（投資） ☐主要事業（ソフト）

実施計画事業名		成東駅北側周辺地区調査・あり方検討事業（新規）				[1994]		
施策名	O1	地域核をネットワークする都市整備の推進		担当部署	都市建設部 都市整備課			
基本事業名	O4	駅周辺の利便性の向上		計画年度	平成30年度 ～ 平成31年度			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 事業概要・全体計画				
成東駅北側周辺地区における整備のあり方について、事前調査の実施及び地権者の意向を確認し、事業の検討を行い、今後の整備方針を定めます。				平成30年度及び平成31年度に成東駅北側周辺地区において、地権者の意向を確認し整備についてのあり方を検討するため、事前調査として過去の経緯や問題点を取りまとめ、基礎調査として、現在における道路・用排水路の断面調査及び地盤高調査、住宅地における地盤高調査を行い、調査図を作成し、地元説明会において、整備の検証や事業の説明会を実施することにより、以後の整備方針を定めます。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
地権者の意向を確認し、事前調査による整備の実現性を検証した中で、地権者と調整のうえ事業の実現化が図られます。								
指標・事業費の推移				単位	H30年度当初	H31年度計画	H32年度計画	H33年度計画
区 分	指 標 名 称							
活動指標①	地区説明会及びアンケート調査の数			回		2		
活動指標②								
成果指標①	進捗率			%		50		
成果指標②								
事 業 費				当初予算	千円		10,920	
				平成30年度繰越額	千円			

選定基準： ☒重点分野 ☐大型事業（投資） ☐主要事業（ソフト）

実施計画事業名		地籍調査事業		[635]					
施策名	01	地域核をネットワークする都市整備の推進		担当部署		都市建設部 土木課			
基本事業名	06	まちなみ・家屋・土地の適正管理と有効活用		計画年度		平成07年度～			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 事業概要・全体計画					
土地所有者と山武市 土地にかかるトラブルの未然防止、土地取引の円滑化、公共事業の円滑化、災害復旧、まちづくりに役立つ事業を行います。				事業対象区域：旧山武町全地区 A=52.05km <sup>2</sup> 事業期間：平成7年度から31年 事業進捗状況：【埴谷地区】H7～H19 調査済面積 A=7.85km <sup>2</sup> 9,785筆 【椎崎地区・矢部地区】H20～H29 調査対象面積 A=4.24km <sup>2</sup> 4,041筆 調査済面積 A=3.36km <sup>2</sup> 2,800筆 ※ゴルフ場用地及び土地改良による換地処分地を除く。 〈H30計画〉 木原2 (FGH工程)A=0.59km <sup>2</sup> 、木原3(CE工程)A=0.75km <sup>2</sup> 〈H31計画〉 木原3 (FGH工程)A=0.75km <sup>2</sup> 、木原4(CE工程)A=0.83km <sup>2</sup> 【木原地区】H12～H14、H30～ 調査対象面積 A=6.46km <sup>2</sup> 8,254筆 調査済面積 A=0.63km <sup>2</sup> 1,224筆					
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
土地の境界を明確にし、それらを恒久的に保存するため、精度の高い測量を実施することによって、地籍図及び地籍簿を作成し、公図及び登記簿を修正します。									
指標・事業費の推移									
区 分	指 標 名 称			単位	H30年度当初	H31年度計画	H32年度計画	H33年度計画	
活動指標①	説明会開催回数			回	1	1	1	1	
活動指標②	立会い調査回数			回	150	150	150	150	
成果指標①	地籍調査実施面積			km <sup>2</sup>	0.59	0.75	0.83	0.85	
成果指標②	地籍調査後の法務局に送付した筆数			筆	737	947	706	819	
事業費				当初予算	千円	40,057	42,263	49,159	49,788
				平成30年度繰越額	千円				

選定基準： ☐重点分野 ☐大型事業（投資） ☒主要事業（ソフト）

実施計画事業名		小松地先市有地整備事業（新規）					[1998]	
施策名	01	地域核をネットワークする都市整備の推進		担当部署		都市建設部 都市整備課		
基本事業名	06	まちなみ・家屋・土地の適正管理と有効活用		計画年度		平成31年度～平成32年度		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 事業概要・全体計画				
小松地先市有地				平成31年度 小松地先用地現況測量業務（現地測量、路線測量、用地測量、詳細設計）2.7ha 平成32年度 小松地先市有地整備工事（広場・駐車場の整地工事）2.5ha※道路部分及び道路より河川側を除く 平成33年度 小松地先市有地整備工事（排水及び擁壁等構造物の設置工事）2.5ha 平成34年度 小松地先市有地整備工事（建築物及び水回り、芝、舗装、附帯構造物の設置工事）2.5ha				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
小松地先の市有地について、広場と駐車場の整備を行うことにより、市民に憩いの場が提供されます。								
指標・事業費の推移				単位	H30年度当初	H31年度計画	H32年度計画	H33年度計画
区 分	指 標 名 称							
活動指標①	地元説明会の実施数			回		1	1	0
活動指標②	業務の入札発注数			回		1	1	1
成果指標①	進捗率			%		25	25	25
成果指標②								
事業費				当初予算	千円	6,738	51,000	81,000
				平成30年度繰越額	千円			

選定基準： ☐重点分野 ☒大型事業（投資） ☐主要事業（ソフト）

実施計画事業名		空家等対策事業（新規）				[1999]		
施策名	01	地域核をネットワークする都市整備の推進		担当部署	都市建設部 都市整備課			
基本事業名	06	まちなみ・家屋・土地の適正管理と有効活用		計画年度	平成31年度～			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 事業概要・全体計画				
市民、空家等				空家対策協議会の開催を年2回予定しています。 また、空家の適正管理として、実態の確認を行い、適正管理対策を図るため、市内の空き家所有者への通知、特定空き家所有者への指導通知を行っていきます。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
平成30年度に実施した空家等計画策定事業に基づき、空家等が適正に管理されます。								
指標・事業費の推移				単位	H30年度当初	H31年度計画	H32年度計画	H33年度計画
区 分	指 標 名 称							
活動指標①	空家対策協議会の回数			回		2	2	2
活動指標②	特定空家への通知、指導数			件		15	30	45
成果指標①	空家の相談件数			件		10	20	20
成果指標②	特定空家の認定数			件		15	15	15
事業費			当初予算	千円		1,920	2,305	2,375
			平成30年度繰越額	千円				

選定基準： ☒重点分野    ☐大型事業（投資）    ☐主要事業（ソフト）

実施計画事業名			身近な公共交通確保事業					[102]		
施策名	02	公共交通網の整備・充実			担当部署		総務部 企画政策課			
基本事業名	01	市内における交通手段の確保			計画年度		平成18年度～			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 事業概要・全体計画					
市民					○いつまでも誰もが便利に利用できる公共交通体系の確立を目指し、平成25年4月1日から本格運行を実施しています。 ・基幹バス（蓮沼海浜公園⇄さんぷの森元気館） 運行日：全日（年末年始を除く） 運行台数：2台 料金：1回200円（中学生未満半額、小学生未満無料） ・乗合タクシー（蓮沼・松尾地域、山武地域、成東地域） 運行日：全日（年末年始を除く） 運行台数：平日9台、土日祝日5台 料金：1回300円（中学生未満半額、小学生未満無料） ※本格運行後も引き続き、運行計画の改善を実施します。					
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
・交通空白地域における交通弱者の日常の交通手段が確保されます。 ・市民の日常生活の移動手段が確保されます。										
指標・事業費の推移					単位	H30年度当初	H31年度計画	H32年度計画	H33年度計画	
区 分	指 標 名 称									
活動指標①	基幹バス・乗合タクシー年間運行延回数				回	50,000	50,000	50,000	50,000	
活動指標②										
成果指標①	基幹バス・乗合タクシー1日当たりの利用者数				人	250	250	250	250	
成果指標②										
事業費					当初予算	千円	85,588	86,632	88,632	86,632
					平成30年度繰越額	千円				

選定基準： ☒重点分野    ☐大型事業（投資）    ☐主要事業（ソフト）

実施計画事業名			防災用備蓄物資整備事業					[1101]	
施策名	O3	防災・減災対策の推進		担当部署	総務部 消防防災課				
基本事業名	O1	地域防災力の向上		計画年度	平成24年度 ～				
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 事業概要・全体計画					
市民（避難者）				災害の発生に備え、避難所で必要となる食料、飲料水、生活必需品等の物資を市内の小中学校等の備蓄倉庫へ備蓄します。 また、賞味期限が近い備蓄食料や飲料水については、防災訓練等で配布して有効活用します。					
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				8月 既存備蓄物資の保存期限確認作業・備蓄物資の選定 9月 備蓄物資数量の決定 10月 備蓄物資の購入契約 12月 備蓄物資の納品・検査					
災害時に避難者へ供給する食料、飲料水、生活必需品等が確保されます。									
指標・事業費の推移				単位	H30年度当初	H31年度計画	H32年度計画	H33年度計画	
区 分	指 標 名 称								
活動指標①	保存食備蓄量（当該年度アルファ米購入分）			食	3,300	3,300	3,300	3,300	
活動指標②	飲料水備蓄量（当該年度ペットボトル購入分）			ℓ	2,640	2,640	2,640	2,640	
成果指標①	年度末保存食備蓄量（アルファ米）			食	16,500	16,500	16,500	16,500	
成果指標②	年度末飲料水備蓄量（飲料水兼用貯水槽+ペットボトル）			ℓ	210,692	210,692	210,692	210,692	
事業費				当初予算	千円	2,929	3,776	3,776	3,776
				平成30年度繰越額	千円				

選定基準： ☐重点分野 ☐大型事業（投資） ☒主要事業（ソフト）

実施計画事業名			災害時要援護者支援システム管理事業					[1688]		
施策名	O3	防災・減災対策の推進			担当部署	保健福祉部 社会福祉課				
基本事業名	O2	災害支援体制の確立			計画年度	平成25年度～				
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 事業概要・全体計画					
災害時要援護者 （高齢者・障がい者・要介護者など災害時に避難するうえで支援を要する方）					災害時要援護者対象（平成30年9月現在） ・65代以上（一人暮らし） 3,825人 ・65歳以上の高齢者世帯 6,071人 ・要介護度3以上 1,196人 ・身体障害2級以上 836人 ・療育手帳（Aの2）以上 125人 上記の統合（実人数） 10,847人 災害時に支援を必要とする方の台帳を作成し、要援護者の把握及び関係者の情報提供を円滑に実施することにより、災害時における避難誘導等に役立てます。 平成31年度 システム機器の更新					
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
災害時における要援護者の安否確認、避難誘導等の支援が円滑に行われます。										
指標・事業費の推移										
区 分	指 標 名 称				単位	H30年度当初	H31年度計画	H32年度計画	H33年度計画	
活動指標①	避難支援台帳登録者数				人	12,000	12,000	12,000	12,000	
活動指標②										
成果指標①	要援護者名簿更新回数				回	12	12	12	12	
成果指標②										
事業費					当初予算	千円	1,079	6,643	1,500	1,500
					平成30年度繰越額	千円				

選定基準： ☐重点分野 ☐大型事業（投資） ☒主要事業（ソフト）



実施計画事業名			自主防災組織育成事業					[1072]		
施策名	03	防災・減災対策の推進			担当部署		総務部 消防防災課			
基本事業名	03	防災意識の向上			計画年度		平成24年度 ～			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 事業概要・全体計画					
区、自治会 自主防災組織					いざ災害が起こったときに「自分たちのまちは自分たちで守る」という地域住民の自衛意識と連帯感に基づいて、区会、自治会単位で自主的に活動する組織の結成を促進します。					
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					結成した自主防災組織を対象に千葉県地域防災力向上総合支援補助金を活用し1組織当たり40万円を限度に必要な資機材の購入費に補助金を交付します。					
災害発生時に自分たちの地域の自主的な災害復旧活動が促進されます。					自主防災組織の活動費として、世帯数に応じて交付します。 自主防災組織のメンバーやボランティア精神旺盛な市民に防災士資格を取得してもらい、市内防災力の向上を図ります。					
指標・事業費の推移					単位	H30年度当初	H31年度計画	H32年度計画	H33年度計画	
区 分	指 標 名 称									
活動指標①	関係機関（区長連合会、区、自治会）説明回数				回	1	1	1	1	
活動指標②	交付対象組織数				組織	2	7	2	2	
成果指標①	新規結成自主防災組織数（当該年度）				組織	2	7	2	2	
成果指標②	資機材整備組織数（合計）				組織	69	71	78	80	
事業費					当初予算	千円	3,805	6,420	4,355	4,905
					平成30年度繰越額	千円				

選定基準： ☐重点分野 ☐大型事業（投資） ☒主要事業（ソフト）

実施計画事業名			防災訓練実施事業					[1588]		
施策名	03	防災・減災対策の推進			担当部署		総務部 消防防災課			
基本事業名	03	防災意識の向上			計画年度		平成23年度 ～ 平成29年度			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 事業概要・全体計画					
市民・職員・防災関係機関等					災害の備えとして防災訓練を実施します。 防災訓練は情報伝達訓練、避難訓練、避難所開設訓練を中心にその地域にあった訓練方法を地域住民と話し合い実施します。					
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
地域単位で、防災訓練を実施することにより、内容が充実できるほか、区や自主防災組織を活性化させ、災害時における「自助」、「共助」の重要性を市民に周知し、市民の防災意識の高揚及び危機意識の低下防止を促進します。										
指標・事業費の推移					単位	H30年度当初	H31年度計画	H32年度計画	H33年度計画	
区 分	指 標 名 称									
活動指標①	防災訓練実施回数				回	1	2	1	1	
活動指標②										
成果指標①	防災訓練参加者数				人	300	5,000	300	300	
成果指標②										
事業費					当初予算	千円	503	3,764	503	503
					平成30年度繰越額	千円				

選定基準： ☐重点分野 ☐大型事業（投資） ☒主要事業（ソフト）

実施計画事業名		津波避難施設整備事業					[1609]	
施策名	03	防災・減災対策の推進		担当部署	総務部 消防防災課			
基本事業名	05	強靱化対策の推進		計画年度	平成29年度～平成31年度			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 事業概要・全体計画				
市民、観光客				井之内地区においては、避難場所まで距離があるため、一時緊急避難場所として、津波避難施設（築山）を1基整備します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				H29 基本設計業務委託 H30 用地買収 H31 実施設計 H32 積算業務・施工管理業務・工事				
津波から市民等の生命と身体の安全が守られます。								
指標・事業費の推移				単位	H30年度当初	H31年度計画	H32年度計画	H33年度計画
区分	指標名称							
活動指標①	津波避難施設（築山）設置数			基	1	1	1	
活動指標②								
成果指標①	避難収容可能人数			人	300	300	300	
成果指標②								
事業費		当初予算		千円	60,911	1,519	258,000	
		平成30年度繰越額		千円				

選定基準： ☐重点分野    ☒大型事業（投資）    ☐主要事業（ソフト）

## 政策3 にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり

## 施策3-1 農林水産業の振興

## 3-1-② 担い手の育成・支援

ねらい (めざす姿)	・経営感覚をもって農業経営に取り組む農業者が増加します。		
基本事業の成果指標	H29 基準値	H34 目標値	実施計画事業
認定農業者数（人）	344	389	認定農業者育成事業
青年等就農計画認定者数（人）	5	20	

## 3-1-⑤ 農業基盤整備の推進

ねらい (めざす姿)	・農業基盤が整備され、受益地の効率性・生産性が向上します。		
基本事業の成果指標	H29 基準値	H34 目標値	実施計画事業
国営、県営等の有利な補助制度を活用した農業基盤整備の事業完了数（箇所）	4	5	北総中央用水土地改良事業 県営畑地帯総合整備事業 両総茂原地区県営かんがい排水事業 農地中間管理事業 農村地域防災減災事業 農業水路等長寿命化・防災減災事業 ほ場整備事業

## 3-1-⑥ 森林再生の推進

ねらい (めざす姿)	・荒廃した森林が再生し、木材の生産環境が整います。		
基本事業の成果指標	H29 基準値	H34 目標値	実施計画事業
森林整備事業年間実施箇所数（箇所）	34	27	森林環境整備推進事業
市補助制度を活用し、搬出された木材量（t）	476.2	1,400.0	

## 施策3-2 商工業の振興と地域経済活性化

## 3-2-② 経営体の体質強化・育成

ねらい (めざす姿)	・事業者の経営体質強化、市内のビジネス環境が向上され、創業が活性化されています。		
基本事業の成果指標	H29 基準値	H34 目標値	実施計画事業



黒字化している事業所割合(法人税割を納めている事業所数) (%)	55.0	60.3	エコノミックガーデニング推進事業
新規法人登録件数 (件)	80	82	
支援制度を活用して事業推進に取り組んでいる事業者数 (社)	115	214	

### 3-2-③ 企業立地と企業定着による雇用の推進

ねらい (めざす姿)	・市内への企業進出及び求人が増加し、市内での雇用が促進されます。		
基本事業の成果指標	H 2 9 基準値	H 3 4 目標値	実施計画事業
市内事業所数 (件)	1,772	1,772	エコノミックガーデニング推進事業 【再掲】
市内従業者数 (人)	15,332	15,332	

### 3-2-④ 成田空港経済圏の形成

ねらい (めざす姿)	・成田空港の近接性を活かし、経済含めたあらゆる面で連携が取られることで、地域の繁栄がもたらされます。		
基本事業の成果指標	H 2 9 基準値	H 3 4 目標値	実施計画事業
成田空港周辺自治体としての取組件数 (件)	7	9	就業環境改善推進事業
成田空港関連の市内従業員数 (人)	630	630	

## 施策3-3 観光の振興

### 3-3-② 海岸を活用した観光推進

ねらい (めざす姿)	・整備がなされ、快適に利用されます。		
基本事業の成果指標	H 2 9 基準値	H 3 4 目標値	実施計画事業
観光施設(海水浴場)の利用者数 (人)	93,087	95,000	海水浴場維持管理安全対策事業 美しい海水浴場次世代継承事業
観光施設の維持管理上の不具合件数 (件)	1	0	

実施計画事業名			認定農業者育成事業				[447]	
施策名	O1	農林水産業の振興		担当部署	経済環境部 農林水産課			
基本事業名	O2	担い手の育成・支援		計画年度	平成18年度～			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 事業概要・全体計画				
市内認定農業者				市内認定農業者が農業経営改善に必要とする農業用機械(貨物自動車を除く。)及び農業用施設に要する経費の10％以内を限度額250,000円として、同一年度内に一度限り助成します。申請受付を4月～5月末まで行います。なお交付を受けた翌年度については事業申請できません。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				※認定農業者は、年間農業所得550万円以上・年間労働時間2,000時間以下の育成目標を達成できる経営改善計画を提出して、県・農協・農業委員会の意見を聞いたうえで市長に認定されます。				
認定農業者の機械・施設の導入・更新が促進され、作業の省力化・効率化が進むことで、認定農業者が増加します。								
指標・事業費の推移				単位	H30年度当初	H31年度計画	H32年度計画	H33年度計画
区 分	指 標 名 称							
活動指標①	事業要望件数			件	50	50	50	50
活動指標②	補助金交付件数			件	50	50	50	50
成果指標①	交付額			円	7,200,000	7,200,000	7,200,000	7,200,000
成果指標②	認定農業者増加件数			人	5	5	5	5
事業費		当初予算		千円	7,200	7,200	7,200	7,200
		平成30年度繰越額		千円				

選定基準： ☒重点分野    ☐大型事業（投資）    ☐主要事業（ソフト）

実施計画事業名			北総中央用水土地改良事業					[480]		
施策名	01	農林水産業の振興			担当部署		経済環境部 農林水産課			
基本事業名	05	農業基盤整備の推進			計画年度		～			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 事業概要・全体計画					
北総中央用水土地改良区					北総中央用水農業水利事業を推進する上で、土地改良区の運営に要する経費を対象とし、負担金及び補助金を交付します。また、山武市北総中央用水推進委員の活動を支援します。					
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
北総中央用水土地改良区の適正な運用が行われます。										
指標・事業費の推移					単位	H30年度当初	H31年度計画	H32年度計画	H33年度計画	
区 分	指 標 名 称									
活動指標①	補助金交付額				千円	4,210	4,210	4,210	4,210	
活動指標②										
成果指標①	組合員数				人	100	100	100	100	
成果指標②										
事業費					当初予算	千円	5,786	6,537	5,786	512,166
					平成30年度繰越額	千円				

選定基準： ☐重点分野    ☒大型事業（投資）    ☐主要事業（ソフト）

実施計画事業名			県営畑地帯総合整備事業					[499]
施策名	01	農林水産業の振興		担当部署		経済環境部 農林水産課		
基本事業名	05	農業基盤整備の推進		計画年度		～		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 事業概要・全体計画				
受益対象農地				県営畑地帯総合整備事業の迅速かつ円滑な事業促進のため分担金（負担金）を支出します。 〈県営土地改良事業分担金等徴収条例〉				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
県事業として、用・排水等の生産基盤が整備されます。								
指標・事業費の推移				単位	H30年度当初	H31年度計画	H32年度計画	H33年度計画
区 分	指 標 名 称							
活動指標①	負担金交付額			金額	515	515	515	515
活動指標②								
成果指標①	整備事業の進捗率			%	65	65	65	65
成果指標②								
事業費			当初予算	千円	515	2,662	515	515
			平成30年度繰越額	千円				

選定基準： ☐重点分野 ☒大型事業（投資） ☐主要事業（ソフト）

実施計画事業名		両総茂原地区県営かんがい排水事業					[1770]	
施策名	01	農林水産業の振興		担当部署	経済環境部 農林水産課			
基本事業名	05	農業基盤整備の推進		計画年度	平成25年度 ～			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 事業概要・全体計画				
両総土地改良区				県営かんがい排水事業「両総茂原南地区」の迅速かつ円滑な事業促進のため負担金を支出します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
県営かんがい排水事業により、農業基盤整備が進捗します。								
指標・事業費の推移				単位	H30年度当初	H31年度計画	H32年度計画	H33年度計画
区 分	指 標 名 称							
活動指標①	負担金額			千円	2,891	2,891	2,891	2,891
活動指標②								
成果指標①	償還率			%	0	0	0	0
成果指標②								
事業費			当初予算	千円	2,891	10,933	2,891	2,891
			平成30年度繰越額	千円				

選定基準： ☐重点分野 ☒大型事業（投資） ☐主要事業（ソフト）

実施計画事業名			農地中間管理事業			[1882]		
施策名	01	農林水産業の振興	担当部署	経済環境部 農林水産課				
基本事業名	05	農業基盤整備の推進	計画年度	平成27年度 ～				
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 事業概要・全体計画					
農業者			担い手への農地集積・集約化や耕作放棄地の解消を加速化するため、農地所有者と農業経営者の間に農地中間管理機構が立って農地の貸借等を行い、農地の集団化、経営規模の拡大、新規参入を進めます。 ・経営転換・リタイアする個々の出し手に対する支援（経営転換協力金）出し手の全自作地を10年以上機構が借受け、担い手等に貸付けが行われる場合 1.5万円／10a 上限50万円／1戸 （H31～33年度単価） ※助成制度の内容が変更される場合があります。					
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
中心経営体に農地を集積させ、耕作放棄地等の解消を図ります。								
指標・事業費の推移			単位	H30年度当初	H31年度計画	H32年度計画	H33年度計画	
区 分	指 標 名 称							
活動指標①	申請件数		件	20	100	100	100	
活動指標②								
成果指標①	申請面積		m <sup>2</sup>	100,000	100,000	100,000	100,000	
成果指標②								
事業費			当初予算	千円	7,212	13,066	12,000	12,000
			平成30年度繰越額	千円				

選定基準： ☐重点分野 ☐大型事業（投資） ☒主要事業（ソフト）

実施計画事業名		農村地域防災減災事業				[1945]		
施策名	01	農林水産業の振興		担当部署	経済環境部 農林水産課			
基本事業名	05	農業基盤整備の推進		計画年度	平成29年度 ～ 平成35年度			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 事業概要・全体計画				
農業水利施設				千葉県震災対策農業水利施設整備事業補助金交付要綱により当該震災対策農業水利施設の耐震性点検・調査計画事業に要する経費に対し、補助金が交付される。（平成30年度まで補助率100%）本事業を活用し、災害の未然防止や被害の軽減を図ります。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
効果的な防災・減災対策を講じることにより、地域住民の暮らしの安全を確保し、もって災害に強い農村づくりを推進します。								
指標・事業費の推移				単位	H30年度当初	H31年度計画	H32年度計画	H33年度計画
区 分	指 標 名 称							
活動指標①	耐震化率			%	0	0	0	0
活動指標②								
成果指標①	進捗率			%	0	0	0	20
成果指標②								
事 業 費		当初予算		千円		3,630	0	5,000
		平成30年度繰越額		千円				

選定基準： ☐重点分野 ☒大型事業（投資） ☐主要事業（ソフト）

実施計画事業名		農業水路等長寿命化・防災減災事業（新規）					[1996]			
施策名	01	農林水産業の振興			担当部署	経済環境部 農林水産課				
基本事業名	05	農業基盤整備の推進			計画年度	平成30年度 ～				
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 事業概要・全体計画					
受益対象農地					老朽化した農業水路等の農業水利施設の整備、更新等を地域の実情に応じて実施します。					
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
農業水利施設の整備、更新等により生産基盤が整備されます。										
指標・事業費の推移					単位	H30年度当初	H31年度計画	H32年度計画	H33年度計画	
区 分	指 標 名 称									
活動指標①	整備更新等に係る事業数				件		1	1	1	
活動指標②							0	0	0	
成果指標①	事業実施済地区数				地区		1	1	1	
成果指標②							0	0	0	
事業費					当初予算	千円		100,320	84,590	80,000
					平成30年度繰越額	千円				

選定基準： ☐重点分野 ☒大型事業（投資） ☐主要事業（ソフト）

実施計画事業名		ほ場整備事業（新規）				[1997]		
施策名	01	農林水産業の振興		担当部署	経済環境部 農林水産課			
基本事業名	05	農業基盤整備の推進		計画年度	平成30年度 ～			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 事業概要・全体計画				
受益対象農地				担い手への農地の集積・集約化を加速するため、受益対象農地について、区画整理、農用地造成等の基盤整備事業を実施します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
担い手へ農地を集積・集約化し、耕作放棄の発生が防止されています。								
指標・事業費の推移				単位	H30年度当初	H31年度計画	H32年度計画	H33年度計画
区 分	指 標 名 称							
活動指標①	事業実施予定地区数			地区		3	3	3
活動指標②								
成果指標①	事業採択申請件数			件		3	3	3
成果指標②								
事業費			当初予算	千円		43,050	70,500	13,500
			平成30年度繰越額	千円				

選定基準： ☐重点分野 ☒大型事業（投資） ☐主要事業（ソフト）

実施計画事業名			森林環境整備推進事業（新規）				[2009]	
施策名	O1	農林水産業の振興		担当部署	経済環境部 農林水産課			
基本事業名	O6	森林再生の推進		計画年度	平成31年度 ～			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 事業概要・全体計画				
市内森林				荒廃した森林を再生させるため、森林環境譲与税の範囲内で事業を実施します。 主に、主要道沿いの森林において溝腐被害の顕著な箇所を優先して更新伐を実施するとともに、被害材の受入れに対して新たな枠を設け助成します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				・主要道沿いの森林の被害状況調査 ・被害状況に応じた帯状の更新伐 ・被害材受入れに対する助成（2,000円／t）				
森林環境譲与税を活用することで、荒廃した森林の整備が促進されます。								
指標・事業費の推移				単位	H30年度当初	H31年度計画	H32年度計画	H33年度計画
区 分	指 標 名 称							
活動指標①	森林環境整備に係る取組数			件		3	3	3
活動指標②								
成果指標①	整備が実施された面積			h a		1	1	1
成果指標②	受入れた間伐材、被害材等の搬入量			t		1,000	1,000	1,000
事 業 費			当初予算	千円		5,790	5,790	5,790
			平成30年度繰越額	千円				

選定基準： ☐重点分野 ☐大型事業（投資） ☒主要事業（ソフト）

実施計画事業名			エコノミックガーデニング推進事業					[1802]	
施策名	O2	商工業の振興と地域経済活性化			担当部署		経済環境部 わがまち活性課		
基本事業名	O2	経営体の体質強化・育成			計画年度		平成26年度～		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 事業概要・全体計画				
市内中小企業、小規模事業者					企業家精神あふれる地元の中小企業・小規模事業者が長生きして繁栄するようなビジネス環境を創出します。  平成28年度 さんむエコノミックガーデニング推進協議会を結成し、協議会を中心にエコノミックガーデニング事業を展開 平成29年度 さんむエコノミックガーデニング推進協議会の運営体制の強化 平成30年度 創業支援、ビジネス支援事業の実証実験 平成31年度 創業支援、ビジネス支援体制の確立 起業・新事業創出事業現況調査 平成32年度 市内企業実態調査				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
地元企業を成長させることにより、雇用を確保し、住民の所得を向上させることで経済的な地域力を高め、レジリエンスな（回復力のある）地域経済をつくります。									
指標・事業費の推移									
区 分		指 標 名 称			単位	H30年度当初	H31年度計画	H32年度計画	H33年度計画
活動指標①		訪問事業所数（企業ヒアリング）			所	20	20	20	20
活動指標②									
成果指標①		参加事業所数			所	60	70	80	90
成果指標②									
事業費				当初予算	千円	13,548	14,351	15,136	9,086
				平成30年度繰越額	千円				

選定基準： ☐重点分野 ☐大型事業（投資） ☒主要事業（ソフト）



実施計画事業名			就業環境改善推進事業					[1943]		
施策名	O2	商工業の振興と地域経済活性化			担当部署		総務部 企画政策課			
基本事業名	O4	成田空港経済圏の形成			計画年度		平成29年度 ～			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 事業概要・全体計画					
市民 地域内立地企業					山武市＜育てる力＞集中創生戦略に基づき、地方創生推進交付金を活用した若年層の定住促進に資する各種調査等を行います。  ＜31年度計画＞ ・航空業界に関する小中学生向け講話事業の実施 ・大学等と連携した成田空港立地企業等の就業環境調査の実施					
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
市民の就業先となっている地域内立地企業の就業環境が整うことで、地域内就業の向上が図られます。										
指標・事業費の推移					単位	H30年度当初	H31年度計画	H32年度計画	H33年度計画	
区 分	指 標 名 称									
活動指標①	調査実施件数				件	2	1	1	1	
活動指標②										
成果指標①	地域内就業改善事業実施数				事業	2	2	2	2	
成果指標②										
事業費					当初予算	千円	5,300	2,800	2,800	2,800
					平成30年度繰越額	千円				

選定基準： ☒重点分野    ☐大型事業（投資）    ☐主要事業（ソフト）

実施計画事業名		海水浴場維持管理安全対策事業					[553]	
施策名	03	観光の振興		担当部署	経済環境部 わがまち活性課			
基本事業名	02	海岸を活用した観光推進		計画年度	～			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 事業概要・全体計画				
<div>・観光客</div> <div>・海水浴場施設</div>				<div>来遊する海水浴客の安全対策、海水浴場開設期間の駐車場の管理業務、海水浴場の施設管理業務を実施します。</div> <div>・海水浴場数：6か所</div> <div>・海水浴場監視業務委託等、入札を行い適正に執行します。</div> <div>・その他、有害海洋生物駆除委託、パトロール用車両借り上げ等、適正に執行します。</div>				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
海水浴客の安全の確保と施設の利便性の向上を図ります。								
指標・事業費の推移				単位	H30年度当初	H31年度計画	H32年度計画	H33年度計画
区 分	指 標 名 称							
活動指標①	委託業務数			件	6	6	6	6
活動指標②	海水浴場開設日数			日	47	40	46	46
成果指標①	水難事故件数			件	0	0	0	0
成果指標②	苦情件数			件	0	0	0	0
事業費		当初予算	千円	47,754	48,079	47,754	43,713	
		平成30年度繰越額	千円					

選定基準： ☒重点分野    ☐大型事業（投資）    ☐主要事業（ソフト）

実施計画事業名		美しい海水浴場次世代継承事業（新規）					[2013]	
施策名	03	観光の振興		担当部署	経済環境部 わがまち活性課			
基本事業名	02	海岸を活用した観光推進		計画年度	平成31年度～平成33年度			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 事業概要・全体計画				
<div>・本須賀海水浴場 ・観光客 ・市民</div>				<div>当初、キーコード553：海水浴場維持管理安全対策事業に含め認証取得をする予定でしたが、事業費の額等から判断し、一つの事務事業としました。 事業が安定すると見込まれる、2回目の安全リスク評価実施年度を目途に、事業を終了し、その後の継続は上記事業へ統合します。</div>				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
本須賀海水浴場において、ビーチの国際環境認証のブルーフラッグを取得します。取得の審査項目を達成するため、観光業者をはじめとする市民が海岸環境保全活動を行い、ブルーフラッグを取得することや、取得に向けた過程がイメージアップとなり、観光客の増加が期待されます。								
指標・事業費の推移				単位	H30年度当初	H31年度計画	H32年度計画	H33年度計画
区 分	指 標 名 称							
活動指標①	海岸環境教育活動回数			回		12	12	12
活動指標②								
成果指標①	海岸環境教育活動参加者数			人		250	250	250
成果指標②	本須賀海水浴場入込数			人		46,000	46,000	46,000
事業費		当初予算		千円		10,209	4,000	2,000
		平成30年度繰越額		千円				

選定基準： ☒重点分野    ☐大型事業（投資）    ☐主要事業（ソフト）



## 政策4 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり

## 施策4-1 高齢者福祉の充実

## 4-1-① 生きがいづくりと介護予防の推進

ねらい (めざす姿)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会参加をしている高齢者が増加します。(仕事、地域など)</li> <li>・生きがいをもつ高齢者が増加します。</li> </ul>		
基本事業の成果指標	H29 基準値	H34 目標値	実施計画事業
社会参加している高齢者の割合(%)	35.7	40.0	一般介護予防事業【介護保険特別会計】 生活支援体制整備事業【介護保険特別会計】
生きがいを持っている高齢者の割合(%)	41.5	50.0	
新規要支援・新規要介護認定者の割合(%)	15.5	14.0	

## 4-1-③ 安全・安心な生活への仕組みづくり

ねらい (めざす姿)	・必要ときに相談や支援を受けられ、安心・安全に暮らしています。		
基本事業の成果指標	H29 基準値	H34 目標値	実施計画事業
相談先がある高齢者の割合(%)	76.2	78.4	緊急通報ネットワーク事業

## 施策4-3 健康づくりの推進

## 4-3-① 心身の健康管理の充実

ねらい (めざす姿)	・健康増進や疾病予防に関する知識が身につく、個人にあった心身の健康管理が実践できます。		
基本事業の成果指標	H29 基準値	H34 目標値	実施計画事業
1人当たりの健康づくり取組項目数(全12項目中)(項目)	3.73	3.80	さんぶの森元気館改修事業

## 4-3-④ 医療体制の充実

ねらい (めざす姿)	・いつでも安心して、適正な医療が受けられます。		
基本事業の成果指標	H29 基準値	H34 目標値	実施計画事業
地域医療体制の充足度(%)	55.1	57.0	地方独立行政法人さんむ医療センター運営事業 地方独立行政法人さんむ医療センター整備貸付金【地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計】

## 施策4-4 子育ての支援

### 4-4-① 幼保機能の充実

ねらい (めざす姿)	・幼児教育を受ける機会の拡充と保育サービスにより、子どもを預け、働くことができます。		
基本事業の成果指標	H29 基準値	H34 目標値	実施計画事業
幼稚園・保育所・こども園の定員充足率 (%)	85.1	85.0	まつおこども園移転整備事業 訪問型病児保育利用助成事業
就学前保育・教育に関する保護者の満足 度 (%)	96.9	97.0	

### 4-4-③ 子育て家庭への援助

ねらい (めざす姿)	・所得に応じて経済的負担が軽減され、子育てしやすい環境になっています。 ・就労などにより、経済的に自立した生活が送れます。		
基本事業の成果指標	H29 基準値	H34 目標値	実施計画事業
子育ての経済的負担軽減に関するのべ 受給者数 (人)	76,140	76,140	子ども医療費助成事業 高校生等医療費助成事業
ひとり親家庭の自立率 (%)	4.3	4.3	

## 施策4-5 地域福祉の充実

### 4-5-③ 生活困窮者自立支援の充実

ねらい (めざす姿)	生活困窮者の自立に向けた支援を充実させます。		
基本事業の成果指標	H29 基準値	H34 目標値	実施計画事業
生活困窮者相談件数 (件)	1,270	1,520	生活困窮者自立相談支援事業

実施計画事業名			一般介護予防事業【介護保険特別会計】					
政策名	O4	だれもが生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり	担当部課		保健福祉部高齢者福祉課			
施策名	O1	高齢者福祉の充実	事業区分					
基本事業名	O1	生きがいづくりと社会参加の促進	計画年度		平成31年度～			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 事業概要・全体計画					
①介護保険第1号被保険者のすべて ②①を支援するための活動に関わる者			介護予防として以下の事業を行います。 ①介護予防把握事業 すこやか倶楽部参加者のデータの収集と分析 80名分 ②介護予防普及啓発事業 すこやか倶楽部開催 72回/年（山武松尾蓮沼地区の3か所で毎月開催） 出張健康教室開催 25回/年（老人クラブ、自主サークル、サロン等を対象に開催） ③地域介護予防活動支援事業 シニアリーダー育成研修会の開催と人材育成 ④一般介護予防事業評価事業 すこやか倶楽部参加者のデータの収集と評価の実施 20名分 ⑤地域リハビリテーション活動支援事業 地域ケア会議の開催 20ケース/年 オリジナル体操の創設と普及					
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
要介護状態になっても、生きがい・役割を持って生活できる地域が構築され、介護予防が推進されています。								
指標・事業費の推移			単位	H30年度当初	H31年度計画	H32年度計画	H33年度計画	
区 分	指 標 名 称							
活動指標①	すこやか倶楽部参加延人数		人	1,900	2,000	2,050	2,100	
活動指標②	シニアリーダー育成人数		人	0	10	10	10	
成果指標①	介護予防に取り組んでいる人の割合（アンケート）		%	15.0	15.0	15.0	15.0	
成果指標②	65歳から74歳までの介護保険認定率（現状維持であればよい指標）		%	3.7	3.8	3.8	3.8	
事 業 費			当初予算	千円	7,757	2,905	3,000	3,000
			平成30年度繰越額	千円				

実施計画事業名		生活支援体制整備事業【介護保険特別会計】						
政策名	O4	だれもが生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり	担当部課		保健福祉部高齢者福祉課			
施策名	O1	高齢者福祉の充実	事業区分					
基本事業名	O1	生きがいづくりと社会参加の促進	計画年度		平成31年度～			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 事業概要・全体計画					
①65歳以上の市民 ②NPO法人、民間企業、協同組合、ボランティア、社会福祉法人、社会福祉協議会、地縁組織、介護サービス事業所、シルバー人材センター、老人クラブ、商工会、民生委員 等の生活支援サービスを担う事業主体			日常生活上の支援体制の充実・強化や高齢者の社会参加の推進のため、以下の事業を行います。 ①第1層協議体の定期会議の開催 4回/年 ②新しい生活支援サービスの検討、協議 ③安心生活情報紙（第2版）作成のための情報収集と原稿作成 ④通いの場の新規設置と既存分の活動促進 ⑤通いの場への運営費助成 ⑥オリジナル体操の普及（DVD配布） ⑦こころと体のリーダーブック増刷 500部 ⑧市民講演会の開催 5回/年 ⑨担い手養成研修及び人材マッチング説明会開催 各1回/年 ⑩担い手交流会開催 1回/年 ⑪ボランティア養成研修会開催 1回/年 ⑫第2層コーディネーターの設置 1人/年 ⑬第2層協議体の設置 1箇所					
			③意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
多様な日常生活上の支援体制のサービスが充実し、高齢者の社会参加が促進されています。								
指標・事業費の推移			単位	H30年度当初	H31年度計画	H32年度計画	H33年度計画	
区 分	指 標 名 称							
活動指標①	市民講演会参加延人数		人	370	400	450	500	
活動指標②	オリジナル体操の実施回数		回	0	50	70	100	
成果指標①	生活支援サービス（通いの場等の本事業で創設した生活支援サービスのみをいう。）を利用している人の延人数		人	3,000	3,500	4,000	4,500	
成果指標②	協議体への賛同人数（各協議体における名簿登載人数）		人	52	70	90	110	
事業費			当初予算	千円	9,894	10,128	11,000	11,000
			平成30年度繰越額	千円				

実施計画事業名			緊急通報ネットワーク事業					[357]		
施策名	O1	高齢者福祉の充実			担当部署	保健福祉部 高齢者福祉課				
基本事業名	O3	安全・安心な生活への仕組みづくり			計画年度	平成18年度～				
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 事業概要・全体計画					
①65歳以上の高齢者のみの世帯に属する方 ②身体障害者1級または2級に該当する65歳未満の方のみで構成される世帯に属する方					在宅の高齢者世帯等に対し、緊急通報装置を貸与することにより、日常生活の不安を解消し、急病等の緊急時に迅速かつ適切な対応を図ります。また申し出により、救急医療情報キットの配布も行います。なお、平成31年度は10月を目途に駆け付けサービスを追加する予定で準備を進めて行きます。【事務手順：プロポーザルを経て委託契約し、10月から駆け付けサービスを開始予定】					
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					＜利用手順＞ ①緊急通報装置貸与申請を市に提出します。（救急医療情報キットについては、申請書を提出するのみ） ②市が該当要件を審査し該当者には決定通知を郵送します。 ③市と委託契約した事業所が日程調整の上装置を設置します。 ④貸与については、駆け付けサービスを導入した時点から一部有料とする予定です。					
日常生活上の不安が解消されるとともに、急病等の緊急時に適切な対応が行われます。										
指標・事業費の推移					単位	H30年度当初	H31年度計画	H32年度計画	H33年度計画	
区 分	指 標 名 称									
活動指標①	緊急通報装置設置申請受理件数				件	50	55	60	60	
活動指標②	お元気コール実施回数				回	5,400	5,460	5,520	5,520	
成果指標①	緊急通報連絡により対応した件数				件	250	300	300	300	
成果指標②	緊急通報装置の設置数				台	460	465	470	470	
事業費					当初予算	千円	9,954	28,628	28,628	28,628
					平成30年度繰越額	千円				

選定基準： ☐重点分野 ☐大型事業（投資） ☒主要事業（ソフト）

実施計画事業名			さんぶの森元気館改修事業					[1843]		
施策名	O3	健康づくりの推進			担当部署		保健福祉部 健康支援課			
基本事業名	O1	心身の健康管理の充実			計画年度		平成27年度 ～ 平成46年度			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 事業概要・全体計画					
「さんぶの森元気館」及び「利用者」					平成17年の開館から13年以上が経過し、経年劣化等による施設の修繕工事等が頻発しているさんぶの森元気館において、計画的な改修を実施し、適切な施設の維持管理を行うための事業です。 また、平成32年度に改修工事の実施を予定しています。					
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
計画的な維持管理を実施することによって、維持費を最小限に抑えるとともに、施設利用者にとって安全・快適な利用環境を提供します。										
指標・事業費の推移					単位	H30年度当初	H31年度計画	H32年度計画	H33年度計画	
区 分	指 標 名 称									
活動指標①	工事費総額（現年度）				千円	10,800	10,800	242,606	11,000	
活動指標②	工事費累計総額（平成27年度～）				千円	42,267	53,067	295,673	306,673	
成果指標①	進捗率（現年度）				%	100	100	100	100	
成果指標②	進捗率（平成27年度～）				%	3.2	4	22.3	23.2	
事 業 費					当初予算	千円	23,760	10,800	242,606	11,000
					平成30年度繰越額	千円				

選定基準： ☐重点分野 ☒大型事業（投資） ☐主要事業（ソフト）

実施計画事業名			地方独立行政法人さんむ医療センター運営事業					[1290]
施策名	03	健康づくりの推進		担当部署	保健福祉部 健康支援課			
基本事業名	04	医療体制の充実		計画年度	平成22年度 ～			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 事業概要・全体計画				
さんむ医療センター				地方独立行政法人さんむ医療センターが行う病院事業の安定した健全運営を支援するため、操出基準に基づき適正な負担金を支出します。主な操出項目は、リハビリテーション医療に要する経費、救急医療に要する経費、千葉県医師不足病院医師派遣促進事業、建替整備に要する経費（基本設計に要する経費）です。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
さんむ医療センターが実施する病院事業の安定した健全運営								
指標・事業費の推移				単位	H30年度当初	H31年度計画	H32年度計画	H33年度計画
区 分	指 標 名 称							
活動指標①								
活動指標②								
成果指標①								
成果指標②								
事 業 費			当初予算	千円	333,507	402,336	328,061	310,429
			平成30年度繰越額	千円				

選定基準： ☒重点分野    ☐大型事業（投資）    ☐主要事業（ソフト）

実施計画事業名			地方独立行政法人さんむ医療センター整備貸付金【地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計】				
施策名	03	健康づくりの推進	担当部署		保健福祉部 健康支援課		
基本事業名	04	医療体制の充実	計画年度		平成32年度～		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 事業概要・全体計画				
さんむ医療センター			さんむ医療センター病院事業債の貸付及び償還（病院事業債） ・平成31年度 基本計画業務 ・平成32年度 実勢設計業務 ・平成33年度 建替工事・開院準備 ・平成34年度 建替工事・開院準備 ・平成35年度 新病院開院・解体工事（現さんむ医療センター建物）				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
さんむ医療センターが実施する建替整備により、地域医療体制が充足します。							
指標・事業費の推移			単位	H30年度当初	H31年度計画	H32年度計画	H33年度計画
区 分	指 標 名 称						
活動指標①							
活動指標②							
成果指標①							
成果指標②							
事業費			当初予算	千円		499,000	3,446,000
			平成30年度繰越額	千円			

選定基準： ☒重点分野    ☐大型事業（投資）    ☐主要事業（ソフト）



実施計画事業名			まつおこども園移転整備事業					[1958]	
施策名	O4	子育ての支援		担当部署		保健福祉部 子育て支援課			
基本事業名	O1	幼保機能の充実		計画年度		平成29年度 ～ 平成32年度			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 事業概要・全体計画					
<div>・まつおこども園の入園児童及びその保護者</div> <div>・一時保育利用者</div>				<div>平成30年度をもって閉校となる豊岡小学校校舎の改修を行い、「まつおこども園」として利用する事業です。</div> <div>・平成29年度 基本設計業務</div> <div>・平成30年度 実施設計業務</div> <div>・平成31年度 改修工事</div> <div>・平成32年度 「まつおこども園」として利用開始</div>					
									3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）
松尾・豊岡小学校の統合計画と並行し「まつおこども園」を移転します。									
指標・事業費の推移				単位	H30年度当初	H31年度計画	H32年度計画	H33年度計画	
区 分	指 標 名 称								
活動指標①	委託件数				1	1			
活動指標②	工事件数				0	1			
成果指標①	供用開始までの事業進捗率				66.6	100			
成果指標②									
事業費			当初予算	千円	10,412	433,215			
			平成30年度繰越額	千円					

選定基準： ☐重点分野 ☒大型事業（投資） ☐主要事業（ソフト）

実施計画事業名			訪問型病児保育利用助成事業（新規）				[2008]	
施策名	O4	子育ての支援		担当部署	保健福祉部 子育て支援課			
基本事業名	O1	幼保機能の充実		計画年度	平成31年度 ～			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 事業概要・全体計画				
保育に欠ける保護者				<p>病気により保育園等に登園することが困難な時期に、訪問型病児保育サービス（ベビーシッター）を利用する保護者に対し、費用の一部を助成します。</p> <p>対象経費は、ベビーシッター利用時の自宅における保育にかかる費用とし、対象経費の半額を助成します。</p>				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
<p>病気により保育園等に登園することが困難な時期に、訪問型病児保育サービスを利用する保護者に対し、費用の一部を助成することで、保護者の子育てと就労等の両立を支援します。</p>								
指標・事業費の推移				単位	H30年度当初	H31年度計画	H32年度計画	H33年度計画
区 分	指 標 名 称							
活動指標①	助成対象者数			人		20	20	20
活動指標②								
成果指標①	助成額			千円		1,000	1,000	1,000
成果指標②								
事 業 費			当初予算	千円		1,000	1,000	1,000
			平成30年度繰越額	千円				

選定基準： ☒重点分野 ☐大型事業（投資） ☐主要事業（ソフト）

実施計画事業名			子ども医療費助成事業					[428]		
施策名	04	子育ての支援			担当部署	保健福祉部 子育て支援課				
基本事業名	03	子育て家庭への援助			計画年度	平成15年度 ～				
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 事業概要・全体計画					
中学校3年生までの子ども 中学校3年生までの子どもの保護者					15歳（中学3年生）に達する日以降の最初の3月31日までの子どもの保険診療分の医療費を現物給付または償還払いで助成します。 平成31年7月診療分までは、世帯の課税状況により、通院及び入院についての自己負担金を300円又は0円に決定し助成を行っています。 平成31年8月診療分からは自己負担を課さず、医療費の無償化を行います。					
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
子どもの保護者の医療費に係る経済的負担が軽減され、子育てしやすい環境が整備されます。										
指標・事業費の推移					単位	H30年度当初	H31年度計画	H32年度計画	H33年度計画	
区 分	指 標 名 称									
活動指標①	子ども医療費助成対象者数				件	5,100	5,000	5,000	5,000	
活動指標②										
成果指標①	医療費助成額				千円	122,626	131,527	143,429	143,429	
成果指標②										
事業費					当初予算	千円	127,840	135,725	143,429	143,429
					平成30年度繰越額	千円				

選定基準： ☐重点分野 ☐大型事業（投資） ☒主要事業（ソフト）

実施計画事業名			高校生等医療費助成事業					[1816]
施策名	04	子育ての支援		担当部署		保健福祉部 子育て支援課		
基本事業名	03	子育て家庭への援助		計画年度		平成26年度 ～		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 事業概要・全体計画				
高校生等 高校生等の保護者				18歳（高校3年生）に達する日以後の最初の3月31日までの就学している者の保険診療分の医療費を償還払いで助成します。 平成31年7月診療分までは、世帯の課税状況により、通院及び入院についての自己負担金を300円又は0円に決定し助成を行っています。 平成31年8月診療分からは自己負担を課さず、医療費の無償化を行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
高校生等の保護者の医療費に係る経済的負担が軽減され、就学・子育てをしやすい環境になります。								
指標・事業費の推移				単位	H30年度当初	H31年度計画	H32年度計画	H33年度計画
区 分	指 標 名 称							
活動指標①	資格登録人数			人	940	940	940	940
活動指標②	医療費助成件数			件	720	4,625	4,625	4,625
成果指標①	資格登録率			%	80	70	70	70
成果指標②	助成実人数			人	840	665	665	665
事業費			当初予算	千円	9,105	9,155	9,590	9,590
			平成30年度繰越額	千円				

選定基準： ☐重点分野 ☐大型事業（投資） ☒主要事業（ソフト）



実施計画事業名		生活困窮者自立相談支援事業				[1823]			
施策名	O5	地域福祉の充実とセーフティネットの推進		担当部署	保健福祉部 社会福祉課				
基本事業名	O3	生活困窮者自立支援の充実		計画年度	平成27年度 ～				
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 事業概要・全体計画					
生活困窮者				生活保護に至る前の段階にある生活困窮者が抱える多様な問題に対応した各種の自立支援が包括的に行われるよう関係機関との連携により実施します。 平成27年度から、上記の業務を社会福祉協議会への委託により実施しています。					
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				また、生活困窮家庭における子どもに対し、学びの機会の提供や居場所づくりとして学習支援事業を実施しています。					
生活保護に至る前の段階から早期に支援を行うことにより、生活困窮状態からの早期自立を目指します。				平成29年度から、上記の業務をNPO法人教育サポートGAAへの委託により実施しています。 引き続き、関係機関との連携を強化し、経済的な自立だけではなく社会的にも自立した生活が行えるよう、支援の充実を図ります。					
指標・事業費の推移				単位	H30年度当初	H31年度計画	H32年度計画	H33年度計画	
区 分	指 標 名 称								
活動指標①	相談件数			件	240	240	240	240	
活動指標②									
成果指標①	生活困窮者自立支援法に基づく支援実施件数			件	15	20	24	30	
成果指標②									
事業費				当初予算	千円	12,380	17,364	19,100	21,000
				平成30年度繰越額	千円				

選定基準： ☐重点分野    ☐大型事業（投資）    ☒主要事業（ソフト）

## 政策5 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

## 施策5-1 学校教育の充実

## 5-1-① 「確かな学力」の向上と「活きた学力」の推進

ねらい (めざす姿)	・教科の特性を踏まえた個に応じた授業が受けられます。		
基本事業の成果指標	H29 基準値	H34 目標値	実施計画事業
学力の向上が見られる児童の割合（％）	57.5	60.0	少人数指導授業推進事業 外国人英会話授業支援事業 英語教育推進事業
学力の向上が見られる生徒の割合（％）	54.4	56.0	
中学校卒業時に英語検定3級以上を取得している生徒の割合（％）	36.1	50.0	

## 5-1-④ ICT教育の実践

ねらい (めざす姿)	・ICT教育の実践や情報化に取り組むことで、教育の質の向上が図られます。		
基本事業の成果指標	H29 基準値	H34 目標値	実施計画事業
ICT機器の活用により学習意欲に向上が見られた児童の割合（％）	56.7	60.0	教育情報機器管理事業 ICTサポート事業
ICT機器の活用により学習意欲に向上が見られた生徒の割合（％）	38.8	45.0	
授業にICT機器を積極的に活用した教職員の割合（％）	37.7	50.0	

## 5-1-⑤ 教育環境の整備

ねらい (めざす姿)	・豊かな学校生活を送るための安全・安心な教育環境・施設になっています。		
基本事業の成果指標	H29 基準値	H34 目標値	実施計画事業
学校施設・給食施設の不具合による学校生活支障件数（件）	0	0	小学校トイレ環境整備事業 中学校トイレ環境整備事業 小学校施設整備事業 中学校施設整備事業
複式学級（小学校）及び単学級（中学校）の出現数（校）	2	0	松尾小学校新校舎整備事業 日向・山武西統合小学校施設改修事業 小学校施設改修等事業

## 5-1-⑥ 地域と学校の協力体制の推進

ねらい (めざす姿)	・地域の人材力を活用し、学校と地域の協働で子どもたちを育みます。		
基本事業の成果指標	H 2 9 基準値	H 3 4 目標値	実施計画事業
学校教育活動に協力した市民数（人）	533	600	地域人材活用教育支援プラットフォーム形成事業 コミュニティ・スクール推進事業
コミュニティ・スクール導入学校数（校）	0	3	

## 施策5-2 生涯学習の推進

## 5-2-② 生涯学習施設の利用促進

ねらい (めざす姿)	・生涯学習施設が多くの市民に利用されています。		
基本事業の成果指標	H 2 9 基準値	H 3 4 目標値	実施計画事業
生涯学習施設の利用者数（人）	338,515	326,900	さんぶの森文化ホール非構造部材耐震等改修事業 さんぶの森中央会館等施設改修事業 成東文化会館改修事業 環境改善センター施設改修事業

## 5-2-③ 文化財の保護・活用

ねらい (めざす姿)	・文化財の活用により、市民の文化財への関心が高まり、文化財が保護、継承されます。		
基本事業の成果指標	H 2 9 基準値	H 3 4 目標値	実施計画事業
市民が認識している市内文化財数(全 11 項目)（項目）	7.25	7.80	食虫植物群落保護管理事業 歴史民俗資料館改修事業 伊藤左千夫顕彰事業
文化財を活用した事業・施設への参加者・入館者数（人）	9,542	10,000	

## 5-2-⑤ 青少年の育成

ねらい (めざす姿)	・健全に育成され、様々な体験をして見聞を広めます。		
基本事業の成果指標	H 2 9 基準値	H 3 4 目標値	実施計画事業
青少年育成事業・体験学習への児童・生徒参加者数（人）	4,102	3,482	少年海外派遣支援事業 山武市青少年派遣事業
海外派遣事業応募者数（人）	28	35	

## 施策5－3 スポーツの振興

### 5－3－③ 体育施設の利用促進

ねらい (めざす姿)	・市民の多くが体育施設を快適に利用することができます。		
基本事業の成果指標	H 2 9 基準値	H 3 4 目標値	実施計画事業
体育施設の利用者数（人）	144, 471	148, 122	成東総合運動公園維持管理事業 蓮沼スポーツプラザ施設改修事業
体育施設の修繕件数（件）	0	0	

実施計画事業名			少人数指導授業推進事業					[928]		
施策名	O1	学校教育の充実			担当部署		教育部 学校教育課			
基本事業名	O1	「確かな学力」の向上と「活きた学力」の推進			計画年度		平成20年度 ～			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 事業概要・全体計画					
児童					市内小学校の児童の学習意欲・学力向上を図るため、個に応じた授業（少人数指導授業）をより多く受けられるよう、市独自に非常勤職員を講師として採用、学校に配置します。講師が教員の補助をすることにより、1学級2人の教師で児童生徒によりきめ細かな指導・支援が行えるようにします。					
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
少人数指導授業など個に応じたきめ細かな指導を行うことにより、児童の学習意欲の向上が図られます。										
指標・事業費の推移					単位	H30年度当初	H31年度計画	H32年度計画	H33年度計画	
区 分	指 標 名 称									
活動指標①	市独自採用講師による少人数指導授業の実施回数				回数	7,105	7,105	7,105	7,105	
活動指標②	市独自採用の少人数指導講師数				人	7	8	9	10	
成果指標①	少人数指導授業を受けた児童の学習意欲が向上した割合				%	80	80	80	80	
成果指標②	少人数指導を受けた児童数				人	600	680	760	840	
事業費					当初予算	千円	9,066	10,360	11,655	12,950
					平成30年度繰越額	千円				

選定基準： ☒重点分野    ☐大型事業（投資）    ☐主要事業（ソフト）

実施計画事業名		外国人英会話授業支援事業					[929]		
施策名	O1	学校教育の充実		担当部署	教育部 学校教育課				
基本事業名	O1	「確かな学力」の向上と「活きた学力」の推進		計画年度	平成18年度 ～ 平成29年度				
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 事業概要・全体計画					
児童・生徒				<div>・外国人であるALT（外国語指導助手）を小・中学校に配置し、中学校の英語授業や小学校の英語活動で日本人教師とともに授業（チーム・ティーチング）を行います。</div> <div>・各小・中学校とも最低限週1回は、ALTとの授業が行われるように配置します。</div>					
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
ネイティブスピーカーであるALTと授業を行うことにより、英語の発音を含め、外国の文化や風習など異文化に直接触れることができ、異文化理解や国際感覚を持った子供たちが育成されます。									
指標・事業費の推移				単位	H30年度当初	H31年度計画	H32年度計画	H33年度計画	
区分	指標名称								
活動指標①	ALTと行う英語授業・英語活動の実施回数			回	3,745	3,745	3,745	3,745	
活動指標②									
成果指標①	ALTと行う英語授業・英語活動の割合			%	35	40	40	40	
成果指標②	ALTと行う英語授業・英語活動を受け学習意欲の向上が向上した児童生徒の割合			%	80	80	80	80	
事業費				当初予算	千円	29,160	29,103	29,370	29,370
				平成30年度繰越額	千円				

選定基準： ☒重点分野    ☐大型事業（投資）    ☐主要事業（ソフト）

実施計画事業名		英語教育推進事業					[1903]	
施策名	O1	学校教育の充実		担当部署	教育部 学校教育課			
基本事業名	O1	「確かな学力」の向上と「活きた学力」の推進		計画年度	平成27年度 ～			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 事業概要・全体計画				
市内小中学生				<div>・グローバル人材育成のためのひとつとして英語の興味・関心を高め英語力を向上させます。</div> <div>・具体的な成果を英検の取得により達成感を持たせ、さらなる増進に結びつけるため、補助事業を実施します。</div>				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
グローバル教育推進に向け、市内小中学校を対象に異文化の学びを通して英語への興味関心を高め、コミュニケーション力を育成します。								
指標・事業費の推移				単位	H30年度当初	H31年度計画	H32年度計画	H33年度計画
区 分	指 標 名 称							
活動指標①	3級以上の英検受験者数			人	832	1,126	1,126	1,126
活動指標②								
成果指標①	中学校卒業時の英語検定3級以上取得割合			%	50	50	50	50
成果指標②								
事 業 費		当初予算		千円	8,882	8,688	8,904	8,904
		平成30年度繰越額		千円				

選定基準： ☒重点分野    ☐大型事業（投資）    ☐主要事業（ソフト）

実施計画事業名			教育情報機器管理事業					[1719]		
施策名	O1	学校教育の充実			担当部署		教育部 学校教育課			
基本事業名	O4	ICT教育の実践			計画年度		平成25年度 ～			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 事業概要・全体計画					
小中学校					平成31年12月末をもってデータセンター使用料の長期継続契約が満了することから、新たな契約が必要です。					
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
小中学校の情報機器と情報資産が支障なく利用できます。										
指標・事業費の推移					単位	H30年度当初	H31年度計画	H32年度計画	H33年度計画	
区 分	指 標 名 称									
活動指標①	センターサーバ・各システム等の保守点検の実施回数				回	10	10	10	10	
活動指標②										
成果指標①	障害発生件数				回	0	0	0	0	
成果指標②										
事業費					当初予算	千円	28,084	83,477	261,434	28,918
					平成30年度繰越額	千円				

選定基準： ☒重点分野    ☐大型事業（投資）    ☐主要事業（ソフト）

実施計画事業名			ＩＣＴサポート事業				[1787]			
施策名	O1	学校教育の充実			担当部署	教育部 学校教育課				
基本事業名	O4	ICT教育の実践			計画年度	平成26年度 ～				
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 事業概要・全体計画					
山武市内小中学校児童・生徒・教職員					学校でのICTを活用した授業を支援するため、外部人材を派遣します。 平成26年度1月から開始し、外部人材を派遣しています。 派遣回数 平成26年度： 7回×19校      平成31年度： 16回×17校 平成27年度： 40回×19校      平成32年度： 16回×17校 平成28年度： 29回×19校      平成33年度： 16回×17校 平成29年度： 28回×19校 平成30年度： 18回×19校 以降の派遣回数は、成果向上の状況により検討する予定です。					
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
授業などにおけるICT活用を円滑に進める環境が整います。										
指標・事業費の推移					単位	H30年度当初	H31年度計画	H32年度計画	H33年度計画	
区 分	指 標 名 称									
活動指標①	教員のICT活用を支援する外部人材の派遣回数				回	18	16	16	16	
活動指標②										
成果指標①	ICTを活用した授業を実施した教員の割合				%	80	84	85	85	
成果指標②										
事 業 費					当初予算	千円	9,234	7,412	7,412	7,412
					平成30年度繰越額	千円				

選定基準： ☒重点分野    ☐大型事業（投資）    ☐主要事業（ソフト）

実施計画事業名			小学校トイレ環境整備事業					[1216]		
施策名	O1	学校教育の充実			担当部署		教育部 教育総務課			
基本事業名	O5	教育環境の整備			計画年度		平成28年度 ～ 平成32年度			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 事業概要・全体計画					
小学校13校のうち未改修校：7校（成東小・大富小・南郷小・緑海小・鳴浜小・睦岡小・山武北小）					老朽化によりトイレ環境が悪く、改修が必要な学校の校舎トイレを順次改修します。（すでに改修済の蓮沼小・松尾小・豊岡小及び統廃合計画校の日向小・山武西小の計6校を除く。） 平成29年度：成東小・緑海小（文部科学省の平成28年度第2次補正予算の交付決定があり、平成28年度の3月補正。平成29年度に繰越して工事を実施。） 平成30年度：大富小・鳴浜小の一部（文部科学省の平成29年度補正予算の交付決定があり、平成29年度の3月補正。平成30年度に繰越して工事を実施。） 平成31年度：南郷小・睦岡小 平成32年度：山武北小の一部 なお、設計は工事実施年度の前年度に実施します。					
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
児童が安心して快適に学習できる環境になります。										
指標・事業費の推移					単位	H30年度当初	H31年度計画	H32年度計画	H33年度計画	
区 分	指 標 名 称									
活動指標①	委託件数				件	4	3	1		
活動指標②	工事件数				件	2	2	1		
成果指標①	改修実施率				%	57.14	85.71	100		
成果指標②										
事 業 費					当初予算	千円	88,960	159,929	54,174	
					平成30年度繰越額	千円				

選定基準： ☐重点分野    ☒大型事業（投資）    ☐主要事業（ソフト）



実施計画事業名			中学校トイレ環境整備事業					[1219]		
施策名	01	学校教育の充実			担当部署	教育部 教育総務課				
基本事業名	05	教育環境の整備			計画年度	平成28年度 ～ 平成31年度				
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 事業概要・全体計画					
中学校6校のうち未改修校：3校（成東中・山武中・松尾中）					老朽化によりトイレ環境が悪く、改修が必要な学校の校舎トイレを順次改修します。（すでに改修済の成東東中及び統廃合計画校の山武南中・蓮沼中の計3校を除く。） 平成29年度：成東中（文部科学省の平成28年度第2次補正予算の交付決定があり、平成28年度の3月補正。平成29年度に繰越して工事を実施。） 平成30年度：山武中（文部科学省の平成29年度補正予算の交付決定があり、平成29年度の3月補正。平成30年度に繰越して工事を実施。） 平成31年度：松尾中 なお、設計は工事実施年度の前年度に実施します。					
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
生徒が安心して学習できる環境になります。										
指標・事業費の推移					単位	H30年度当初	H31年度計画	H32年度計画	H33年度計画	
区 分	指 標 名 称									
活動指標①	委託件数				件	2	1			
活動指標②	工事件数				件	1	1			
成果指標①	改修実施率				%	66.67	100			
成果指標②										
事業費					当初予算	千円	41,808	117,524		
					平成30年度繰越額	千円				

選定基準： ☐重点分野 ☒大型事業（投資） ☐主要事業（ソフト）

実施計画事業名			小学校施設整備事業					[1379]		
施策名	01	学校教育の充実			担当部署		教育部 教育総務課			
基本事業名	05	教育環境の整備			計画年度		平成23年度 ～			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 事業概要・全体計画					
小学校（全13校）の施設及び用地等					平成31年度 ・緑海小学校グラウンド内にある倉庫が、避難道路整備事業用地に絡むため、倉庫を壊し、敷地内の違う場所へ建替を予定しています。 平成32年度 ・松尾小学校、大平小学校の屋内運動場の屋上を点検した結果、雨漏りの箇所を確認したため、防水改修工事を予定しています。					
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
小学校が、児童にとって安心できる学習環境になります。										
指標・事業費の推移					単位	H30年度当初	H31年度計画	H32年度計画	H33年度計画	
区 分	指 標 名 称									
活動指標①	修繕及び工事件数				件	100	100	110	120	
活動指標②	修繕及び工事費				千円	118,666	62,036	60,000	60,000	
成果指標①	児童一人当たりの経費				円	61,556	23,397	28,722	28,722	
成果指標②										
事業費					当初予算	千円	130,807	36,421	60,000	60,000
					平成30年度繰越額	千円				

選定基準： ☐重点分野 ☒大型事業（投資） ☐主要事業（ソフト）

実施計画事業名			中学校施設整備事業					[1380]	
施策名	01	学校教育の充実			担当部署	教育部 教育総務課			
基本事業名	05	教育環境の整備			計画年度	平成23年度 ～			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 事業概要・全体計画				
中学校（全6校）の施設及び用地等					各学校において、施設の不具合等に対し、学校からの要望や緊急性等を勘案し、修繕や工事等を実施していきます。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
中学校が、生徒にとって安心できる学習環境になります。									
指標・事業費の推移					単位	H30年度当初	H31年度計画	H32年度計画	H33年度計画
区 分	指 標 名 称								
活動指標①	工事件数				件	50	50	60	70
活動指標②	修繕及び工事費				千円	9,810	21,022	21,022	21,022
成果指標①	生徒一人当たりの経費				円	17,206	16,885	16,885	16,885
成果指標②									
事 業 費				当初予算	千円	21,421	11,214	16,885	16,885
				平成30年度繰越額	千円				

選定基準： ☐重点分野 ☒大型事業（投資） ☐主要事業（ソフト）

実施計画事業名			松尾小学校新校舎整備事業					[1921]
施策名	01	学校教育の充実		担当部署	教育部 教育総務課			
基本事業名	05	教育環境の整備		計画年度	平成29年度 ～ 平成34年度			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 事業概要・全体計画				
松尾小学校校舎等				松尾小学校及び豊岡小学校の統合による新たな小学校とし、経年により老朽した校舎を適正配置計画に伴い、新校舎として整備します。 平成30年度：基本設計業務委託（平成29年度予算繰越） 平成31年度：実施設計業務委託 平成32年度：新校舎建設工事（現校舎解体含む）、仮設校舎リース 平成33年度：新校舎建設工事 平成34年度：新校舎建設工事、駐車場整備工事、こども園解体工事 平成34年度内で新校舎スタート				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
統合により整備された小学校が、児童にとって安心できる学習環境になります。								
指標・事業費の推移				単位	H30年度当初	H31年度計画	H32年度計画	H33年度計画
区 分	指 標 名 称							
活動指標①	委託件数			件	1	1	1	1
活動指標②	工事件数			件	0	0	1	1
成果指標①	供用開始までの事業進捗率			%	36.89	40	70	85
成果指標②								
事 業 費			当初予算	千円		88,800	1,124,729	1,050,960
			平成30年度繰越額	千円				

選定基準： ☐重点分野 ☒大型事業（投資） ☐主要事業（ソフト）

実施計画事業名			日向・山武西統合小学校施設改修事業（新規）				[2010]	
施策名	01	学校教育の充実		担当部署		教育部 教育総務課		
基本事業名	05	教育環境の整備		計画年度		平成31年度～平成32年度		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 事業概要・全体計画				
日向小、山武西小統合により新しい学校配置となる現山武南中学校校舎等				日向小学校及び山武西小学校の統合による新たな小学校とし、適正配置計画により、現山武南中学校を小学校の仕様として改修します。 平成31年度：設計積算業務委託 平成32年度：土木工事、建築工事 平成33年度当初統合小学校スタート				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
統合により改修された新しい小学校（現山武南中）が、児童にとって安心できる学習環境になります。								
指標・事業費の推移				単位	H30年度当初	H31年度計画	H32年度計画	H33年度計画
区 分	指 標 名 称							
活動指標①	委託件数			件		2	2	
活動指標②	工事件数			件		0	2	
成果指標①	供用開始までの事業進捗率			%		50	100	
成果指標②								
事 業 費			当初予算	千円		15,015	406,512	
			平成30年度繰越額	千円				

選定基準： ☐重点分野 ☒大型事業（投資） ☐主要事業（ソフト）

実施計画事業名			小学校施設改修等事業（新規）					[2011]	
施策名	01	学校教育の充実			担当部署		教育部 教育総務課		
基本事業名	05	教育環境の整備			計画年度		平成31年度 ～		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 事業概要・全体計画				
小学校（全13校）の施設					平成32年度 ・成東小学校のキュービクルが経年劣化のため、改修工事を予定しています。 平成33年度 ・各学校において、施設の不具合等に対し、学校からの要望や緊急性等を勘案し、修繕や工事等を実施していきます。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
小学校が、児童にとって安心できる学習環境になります。									
指標・事業費の推移					単位	H30年度当初	H31年度計画	H32年度計画	H33年度計画
区 分	指 標 名 称								
活動指標①	修繕及び工事件数				件		0	1	1
活動指標②	修繕及び工事費				千円		0	23,278	23,278
成果指標①	児童一人当たりの経費				円		234	11,143	11,143
成果指標②									
事 業 費					当初予算	千円	495	23,278	23,278
					平成30年度繰越額	千円			

選定基準： ☐重点分野 ☒大型事業（投資） ☐主要事業（ソフト）

実施計画事業名		地域人材活用教育支援プラットフォーム形成事業					[1913]		
施策名	01	学校教育の充実			担当部署	教育部 学校教育課			
基本事業名	06	地域と学校の協力体制の推進			計画年度	平成27年度 ～			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 事業概要・全体計画				
幼・小・中学生					<div>・調査研究員によりニーズ調査を行います。</div> <div>・調査結果をもとに、学校の課題解決に向けた教育支援の実証実験を行います。</div> <div>・平成30年度から、学校支援を実施します。</div> <div>・平成31年度 教育支援センターの設置についての調査研究実施</div> <div>・平成32年度 教育組織の効率化についての組織調査研究実施</div>				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<div>・学習の選択肢を広げます。</div> <div>・各分野の学識経験者等で、増大するシニア層と世代各層の相互連携による教えあい、学びあいの組織を形成し、グローバル人材を育成します。</div>									
指標・事業費の推移					単位	H30年度当初	H31年度計画	H32年度計画	H33年度計画
区 分	指 標 名 称								
活動指標①	調査研究のための会議実施数				回	48	12	12	12
活動指標②									
成果指標①	ニーズ調査からの実証事業件数				件	14	4	4	4
成果指標②									
事業費			当初予算	千円	8,085	8,085	8,085	8,085	
			平成30年度繰越額	千円					

選定基準： ☐重点分野 ☐大型事業（投資） ☒主要事業（ソフト）

実施計画事業名		コミュニティ・スクール推進事業（新規）				[2012]		
施策名	01	学校教育の充実		担当部署	教育部 生涯学習課			
基本事業名	06	地域と学校の協力体制の推進		計画年度	平成31年度～			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 事業概要・全体計画				
学校の教職員・生徒 地域住民				市内で統合する学校に順次、コミュニティスクールを導入します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				平成31年度 2校にコミュニティスクール導入 （新設山武中学校、新設松尾小学校）				
				平成33年度 1校にコミュニティスクール導入 （日向・山武西小学校の統合校）				
学校運営に地域の声を積極的に生かし、地域と一体となって特色ある学校づくりを進めます。								
指標・事業費の推移				単位	H30年度当初	H31年度計画	H32年度計画	H33年度計画
区 分	指 標 名 称							
活動指標①	協議会の開催回数					6	6	9
活動指標②								
成果指標①	活動部会数					0	2	2
成果指標②								
事 業 費				当初予算	千円	596	632	948
				平成30年度繰越額	千円			

選定基準： ☐重点分野 ☐大型事業（投資） ☒主要事業（ソフト）

実施計画事業名			さんぶの森文化ホール非構造部材耐震等改修事業（新規）					[1948]	
施策名	02	生涯学習の推進			担当部署	教育部　さんぶの森公園管理事務所			
基本事業名	02	生涯学習施設の利用促進			計画年度	平成30年度～平成31年度			
1　対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2　事業概要・全体計画				
さんぶの森文化ホール （さんぶの森公園ふれあいセンター内）					既存の非構造部材による天井に耐震補強するための改修工事を実施します。 また、老朽化（築20年）により故障が多い中央型空調設備も併せて更新します。				
3　意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					H30　実施設計 （地方債の締切期限により、H31 予定から前倒して実施） H31　天井耐震改修工事監理及び工事 空調設備改修工事監理及び工事				
市民が安心安全に利用できる環境になります。									
指標・事業費の推移					単位	H30年度当初	H31年度計画	H32年度計画	H33年度計画
区　分	指　標　名　称								
活動指標①	委託件数				件		2		
活動指標②	工事件数				件		2		
成果指標①	改修進捗率				%		100		
成果指標②									
事　業　費				当初予算	千円		202,923		
				平成30年度繰越額	千円				

選定基準： ☐重点分野 ☒大型事業（投資） ☐主要事業（ソフト）

実施計画事業名		さんぶの森中央会館等施設改修事業					[1976]	
施策名	02	生涯学習の推進		担当部署	教育部　さんぶの森公園管理事務所			
基本事業名	02	生涯学習施設の利用促進		計画年度	平成30年度～平成32年度			
1　対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2　事業概要・全体計画				
さんぶの森中央会館、体育館、武道館及び弓道場				施設の老朽化（築30年）に対処するため、空調設備をはじめ全体の改修工事を実施します。 H30　空調設備改修工事監理及び工事 大規模改修工事実施設計（弓道場改築工事実施設計追加） H31～32　大規模改修工事監理及び工事（継続事業） H31　弓道場改築工事監理及び工事				
3　意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
利用者の利便性向上、また安心安全な利用環境になります。								
指標・事業費の推移				単位	H30年度当初	H31年度計画	H32年度計画	H33年度計画
区　分	指　標　名　称							
活動指標①	委託件数			件	2	2	1	
活動指標②	工事件数			件	1	2	1	
成果指標①	改修進捗率			%	40	75	100	
成果指標②								
事　業　費				当初予算	千円	92,292	196,243	92,301
				平成30年度繰越額	千円			

選定基準： ☐重点分野 ☒大型事業（投資） ☐主要事業（ソフト）

実施計画事業名			成東文化会館改修事業					[1549]	
施策名	02	生涯学習の推進			担当部署	教育部 文化会館			
基本事業名	02	生涯学習施設の利用促進			計画年度	平成30年度 ～ 平成32年度			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 事業概要・全体計画				
成東文化会館のぎくプラザ利用者（成東図書館利用者を含みます） 山武市殿台290-1 成東文化会館のぎくプラザ					特定天井（ホール、ホワイエ及びエントランス）の耐震化工事及び空調設備改修工事を行い、利用者に対する安全性・利便性を確保します。 平成30年度 実施設計 平成31年度 監理・工事 平成32年度 監理・工事				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
成東文化会館のぎくプラザが常時正常に稼動し、安心してご使用いただける状態を維持します。									
指標・事業費の推移					単位	H30年度当初	H31年度計画	H32年度計画	H33年度計画
区 分	指 標 名 称								
活動指標①	委託件数				件	1	1	1	
活動指標②	工事件数				件	0	1	1	
成果指標①	改修進捗率				%	30	50	100	
成果指標②									
事 業 費					当初予算	千円	9,720	66,543	245,318
					平成30年度繰越額	千円			

選定基準： ☐重点分野 ☒大型事業（投資） ☐主要事業（ソフト）

実施計画事業名		環境改善センター施設改修事業					[1982]	
施策名	02	生涯学習の推進		担当部署	教育部 公民館			
基本事業名	02	生涯学習施設の利用促進		計画年度	平成30年度 ～ 平成31年度			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 事業概要・全体計画				
環境改善センター				多目的ホールについて天井及び空調の老朽化等により早急な改修が必要なため工事を実施します。  H30～H31 改修工事、工事監理				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
市民が安心・安全に利用できる環境になります。								
指標・事業費の推移				単位	H30年度当初	H31年度計画	H32年度計画	H33年度計画
区 分	指 標 名 称							
活動指標①	委託件数			件	1	1		
活動指標②	工事件数			件	1	1		
成果指標①	改修進捗率			%	100	100		
成果指標②								
事 業 費			当初予算	千円	55,165	230,753		
			平成30年度繰越額	千円				

選定基準： ☐重点分野 ☒大型事業（投資） ☐主要事業（ソフト）



実施計画事業名			食虫植物群落保護管理事業					[953]		
施策名	02	生涯学習の推進			担当部署	教育部 歴史民俗資料館				
基本事業名	03	文化財の保護・活用			計画年度	平成18年度～				
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 事業概要・全体計画					
天然記念物「成東・東金食虫植物群落」見学者					食虫植物の開花が盛んな4月初めから9月末までは、毎日監視員を配置し管理と見学者の対応をします（秋期は土・日・祝日、冬期は週2回監視員を配置） 水質や水位の保全調査を委託して、適正な管理保存のためのモニタリングを実施します。 群落の保存に適切な環境を作るため、除草・除根・野焼き等を委託します。					
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					専門的な見地から今後の管理・保護増殖の取り組みの指針を得るため保護検討委員会作業部会を開催し、その見解に沿って現状変更届け出により、試験的な保護増殖の取り組みとパイオによる種子の確保を行います。					
当群落が、国指定天然記念物として、指定解除や植物が滅失しないよう良好な状態で後世に引き継がれます。また、当群落の案内などの活用を通して文化財普及が推進されます。					食虫植物群落への不法侵入や盗掘を防ぐため、隣地との境界に柵が設置されていない範囲（平成18年再指定地）に柵を設置します。 〔H32〕					
指標・事業費の推移					単位	H30年度当初	H31年度計画	H32年度計画	H33年度計画	
区 分	指 標 名 称									
活動指標①	予算等で計画した保護事業（作業等）の件数				回	9	9	9	9	
活動指標②	見学者への対応（見学者の目標値4,000人）				人	3,500	3,500	3,800	3,800	
成果指標①	予算等で計画した保護事業（作業等）の実施件数				回	9	9	9	9	
成果指標②	見学者数				人	3,500	3,500	3,800	3,800	
事業費					当初予算	千円	3,679	3,695	17,267	3,695
					平成30年度繰越額	千円				

選定基準： ☐重点分野 ☒大型事業（投資） ☐主要事業（ソフト）

実施計画事業名			歴史民俗資料館改修事業（新規）					[1224]	
施策名	02	生涯学習の推進			担当部署		教育部 歴史民俗資料館		
基本事業名	03	文化財の保護・活用			計画年度		平成31年度～平成33年度		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 事業概要・全体計画				
市民 来館者					資料館から屋外トイレ迄の屋根設置工事を行います。（H32） 資料館屋外トイレの改修工事を行います。（H32） 資料館出入口前の舗装を修繕します。（H33）				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市民・来館者への見学環境の改善により来館者の増加を図る。									
指標・事業費の推移					単位	H30年度当初	H31年度計画	H32年度計画	H33年度計画
区 分	指 標 名 称								
活動指標①	資料館改修工事数				件			1	1
活動指標②	身障者の来館数				人			100	100
成果指標①	年間来館者数				人			9,500	9,500
成果指標②									
事業費					当初予算	千円		4,446	1,320
					平成30年度繰越額	千円			

選定基準： ☐重点分野 ☒大型事業（投資） ☐主要事業（ソフト）



実施計画事業名			伊藤左千夫顕彰事業				[1985]	
施策名	02	生涯学習の推進		担当部署	教育部 歴史民俗資料館			
基本事業名	03	文化財の保護・活用		計画年度	平成30年度～			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 事業概要・全体計画				
市民・来館者				人・伊藤左千夫を顕彰する「左千夫短歌大会」を開催します。 茶人・伊藤左千夫を顕彰する「左千夫茶会」を開催します。 市指定史跡「伊藤左千夫家」墓地清掃業務を行います。 県指定史跡「歌人伊藤左千夫生家」茅葺屋根改修工事を行います。 （H30・31）				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
市民に伊藤左千夫の偉業・功績を伝えます。								
指標・事業費の推移				単位	H30年度当初	H31年度計画	H32年度計画	H33年度計画
区 分	指 標 名 称							
活動指標①	顕彰事業回数			回	7	7	7	7
活動指標②								
成果指標①	顕彰参加数（人数・詠草数）			人	4,000	4,000	4,000	4,000
成果指標②								
事 業 費			当初予算	千円	22,913	8,237	1,302	1,302
			平成30年度繰越額	千円				

選定基準： ☐重点分野 ☒大型事業（投資） ☐主要事業（ソフト）

実施計画事業名			少年海外派遣支援事業					[976]		
施策名	02	生涯学習の推進			担当部署	教育部 生涯学習課				
基本事業名	05	青少年の育成			計画年度	平成18年度 ～				
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 事業概要・全体計画					
市内在住の中学生・高校生 少年海外派遣団					市内在住の中学生・高校生を海外へ派遣し、その自然・文化及び社会情勢・福祉活動等を見聞させ、広い視野と国際感覚豊かな人材を育成します。					
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					・ 山武市少年海外派遣団からの補助金申請に対して、内容を審査し交付の可否を決定し補助金を交付しました。（7月） ・ 研修生の決定は、募集時に提出した作文及び面接により選考しました。定員は平成22年度から20名以内としました。					
海外で、その自然・文化及び社会情勢・福祉活動等を体験することにより、広い視野と国際感覚が身につきます。										
指標・事業費の推移					単位	H30年度当初	H31年度計画	H32年度計画	H33年度計画	
区 分	指 標 名 称									
活動指標①	打合せ日数（面接・結団式・研修会）				日	7	7	7	7	
活動指標②										
成果指標①	海外派遣により、国際感覚が身についたと思う参加者の割合				%	100	100	100	100	
成果指標②										
事 業 費					当初予算	千円	3,955	4,345	4,285	4,285
					平成30年度繰越額	千円				

選定基準： ☐重点分野 ☐大型事業（投資） ☒主要事業（ソフト）

実施計画事業名		山武市青少年派遣事業					[1858]		
施策名	02	生涯学習の推進			担当部署	教育部 生涯学習課			
基本事業名	05	青少年の育成			計画年度	平成27年度 ～			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 事業概要・全体計画				
市内に住所を有する中学生・高校生または市内の中学校、高校に通う生徒 山武市青少年スリランカ派遣団					≪目的≫山武市内の中学生及び高校生をスリランカ国に派遣し、同国の自然、社会、文化、スポーツ等に触れることにより、異文化理解力及びコミュニケーション能力の育成を図るとともに、同国の発展のため活躍する日本人の活動を視察することにより、国際社会における日本の役割への認識を深めることを目的とする。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
スリランカ国の自然、社会、文化、スポーツ等に触れることにより、異文化理解力及びコミュニケーション能力の育成を図るとともに、同国の発展のため活躍する日本人の活動を視察することにより、国際社会における日本の役割への認識を深めることを目的とします。									
指標・事業費の推移					単位	H30年度当初	H31年度計画	H32年度計画	H33年度計画
区 分	指 標 名 称								
活動指標①	打合せ回数（面接・結団式・研修会）				回	7	7	7	7
活動指標②									
成果指標①	スリランカ国への派遣により、異文化理解能力及びコミュニケーション能力が向上したと思う参加者の割合				%	100	100	100	100
成果指標②									
事業費			当初予算	千円	3,848	3,701	3,701	3,701	
			平成30年度繰越額	千円					

選定基準： ☐重点分野 ☐大型事業（投資） ☒主要事業（ソフト）

実施計画事業名			成東総合運動公園維持管理事業					[1013]	
施策名	03	スポーツの振興			担当部署		教育部 スポーツ振興課		
基本事業名	03	体育施設の利用促進			計画年度		平成19年度 ～		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 事業概要・全体計画				
・成東総合運動公園施設利用者					成東総合運動公園の適正な維持管理を行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
・運動公園施設を快適に利用できるようにします。									
指標・事業費の推移					単位	H30年度当初	H31年度計画	H32年度計画	H33年度計画
区 分	指 標 名 称								
活動指標①	利用申請者件数				件	1,760	1,760	1,760	1,760
活動指標②	小規模修繕の件数					0	0	0	0
成果指標①	利用者数				人	32,000	32,000	32,000	32,000
成果指標②	小規模修繕の件数				件	0	0	0	0
事 業 費				当初予算	千円	26,316	29,109	22,089	22,089
				平成30年度繰越額	千円				

選定基準： ☐重点分野 ☒大型事業（投資） ☐主要事業（ソフト）

実施計画事業名			蓮沼スポーツプラザ施設改修事業（新規）					[1983]	
施策名	03	スポーツの振興			担当部署	教育部 スポーツ振興課			
基本事業名	03	体育施設の利用促進			計画年度	平成31年度～平成32年度			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 事業概要・全体計画				
蓮沼スポーツプラザ					蓮沼スポーツプラザ施設内の高圧受電設備、空調設備等の整備、老朽化した設備の改修を行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					○平成31年度 ・高圧受電設備等改修工事 ○平成32年度 ・空調設備改修工事				
蓮沼スポーツプラザを快適に利用してもらうことができます。									
指標・事業費の推移					単位	H30年度当初	H31年度計画	H32年度計画	H33年度計画
区分	指標名称								
活動指標①	打合せ回数				回	5	5	5	
活動指標②									
成果指標①	改修比率				%	100	100	100	
成果指標②									
事業費			当初予算		千円	69,135	38,415	160,186	
			平成30年度繰越額		千円				

選定基準： ☐重点分野    ☒大型事業（投資）    ☐主要事業（ソフト）

## 政策6 市民と行政が協働してつくるまちづくり

## 施策6-1 協働と交流によるまちづくり

## 6-1-② 市民活動の活性化

ねらい (めざす姿)	・市民活動に参加してみたい方が増え、活動に参加しやすい環境が整い、活動が安定化しています。		
基本事業の成果指標	H29 基準値	H34 目標値	実施計画事業
市民活動に意欲的な市民割合（%）	45.4	48.0	地域まちづくり事業
市の支援が役立っていると思う市民活動実践者割合（%）	88.9	90.0	

## 施策6-2 開かれた市政とまちの魅力発信

## 6-2-① 情報発信力の充実

ねらい (めざす姿)	・市政情報が適切に市民に伝わり、市民の市政に対する理解が深まっています。 ・市の知名度が上がり、市外から注目されます。		
基本事業の成果指標	H29 基準値	H34 目標値	実施計画事業
広報紙を読んでいる市民の割合（%）	88.1	90.0	広報さんむ作成・発行事業 ホームページ運営事業
広報紙が分かりやすいと思う市民の割合（%）	87.1	90.0	
市ホームページアクセス件数 (アクセス)	694,077	728,000	
まちの魅力の各種メディア掲載件数 (件)	195	215	

実施計画事業名			地域まちづくり事業					[1337]	
施策名	O1	協働と交流によるまちづくり			担当部署	総務部 市民自治支援課			
基本事業名	O2	市民活動の活性化			計画年度	平成23年度 ～			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 事業概要・全体計画				
市民(小学校区)					平成26年度 ・地域まちづくりモデル事業の実施団体と協議を開始します。 ・協議会の必要性と内容を議論していきます。 ・地域フォーラム等を実施しながら地域の市民に情報を発信し議論を深めていきます。 ・地域まちづくり協議会の規約の検討を行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					平成27年度～平成33年度 ・地域まちづくりの指針を策定します。 ・地域懇談会等の開催や地域まちづくりモデル事業の実施により協働による地域づくりを創生していきます。 ・地域まちづくり協議会の組織立ち上げを実施していきます。				
各小学校区を基準として区域内で活動する自治会、区を基盤に、地域で活動する団体・組織が、緩やかに連携・協力することで地域の特性を生かし、コミュニティ活動がさらに活発化するとともに地域の課題を地域で解決していきます。									
指標・事業費の推移					単位	H30年度当初	H31年度計画	H32年度計画	H33年度計画
区 分	指 標 名 称								
活動指標①	協議会への理解度				%	23.07	23.07	30.76	30.76
活動指標②									
成果指標①	協議会数				区	3	3	3	3
成果指標②									
事業費			当初予算	千円	13,117	12,628	13,069	13,069	
			平成30年度繰越額	千円					

選定基準： ☒重点分野    ☐大型事業（投資）    ☐主要事業（ソフト）

実施計画事業名			広報さんむ作成・発行事業					[90]		
施策名	O2	開かれた市政とまちの魅力発信			担当部署		総務部 市民自治支援課			
基本事業名	O1	情報発信力の充実			計画年度		平成18年度 ～			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 事業概要・全体計画					
市内全世帯 市民					市民と情報の共有及び行政情報等の周知を図るため配布する広報紙を作製し発行します。 市民目線の広報紙として幅広い年代に読んでもらえるよう市民編集委員と協働で広報紙を作製します。 平成31年度～ パソコンやスマートフォンなどが普及したことによる情報収集方法の変化に対応するため、導入済みのスマートフォン用アプリの周知に努めます。 また、より親しみやすく分かりやすい魅力ある広報紙を目指します。					
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
条例・規則・市の施策・行事等に関することを市民に周知する必要がある、市民と情報の共有化を図ります。 市民目線の広報紙を作製することで、幅広い年代に読んでもらえるようにします。										
指標・事業費の推移					単位	H30年度当初	H31年度計画	H32年度計画	H33年度計画	
区 分	指 標 名 称									
活動指標①	発行回数				回	12	12	12	12	
活動指標②										
成果指標①	印刷部数				部	264,000	259,200	259,200	259,200	
成果指標②	広報紙を読んでいる市民の割合				%	94	90	90	90	
事 業 費					当初予算	千円	16,946	16,700	16,700	16,700
					平成30年度繰越額	千円				

選定基準： ☒重点分野    ☐大型事業（投資）    ☐主要事業（ソフト）

実施計画事業名		ホームページ運営事業				[91]		
施策名	O2	開かれた市政とまちの魅力発信		担当部署	総務部 市民自治支援課			
基本事業名	O1	情報発信力の充実		計画年度	平成18年度～			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 事業概要・全体計画				
市民 山武市の情報を得ようとする人				市民等に対し、ホームページ上に条例や規則、市の施策、行事等に関するなどを掲載し周知します。 速やかに周知するため、各担当課が情報を作成し掲載しています。市民自治支援課では、市としてPRしたいイベントなどを画像を使って目立つように周知したり、ホームページのカテゴリー構造など内容を定期的に確認します。 平成31年度 より安定した運用を行うためシステム等の更新を行い、レイアウト変更や検索機能の強化を図り、より閲覧しやすいホームページにリニューアルします。 平成32年度～ 統一された周知・PR方法等に基づき、各部署のページの充実と最新の情報発信に努めます。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
開かれた行政実現のため、市民が必要とするきめ細かな情報の発信源とします。								
指標・事業費の推移				単位	H30年度当初	H31年度計画	H32年度計画	H33年度計画
区分	指標名称							
活動指標①	更新件数（更新申請件数）			件	0	0	0	0
活動指標②	承認件数			件	2,800	2,800	2,800	2,800
成果指標①	市ホームページへのアクセス件数			件	485,000	695,000	703,000	711,500
成果指標②								
事業費		当初予算		千円	1,839	9,453	1,982	1,982
		平成30年度繰越額		千円				

選定基準： ☒重点分野    ☐大型事業（投資）    ☐主要事業（ソフト）